

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第84期) 至 平成19年3月31日

戸 田 建 設 株 式 会 社

(151122)

第84期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

戸田建設株式会社

目 次

	頁
第84期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	20
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	35
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	96
1 【提出会社の親会社等の情報】	96
2 【その他の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第84期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 戸田建設株式会社

【英訳名】 TODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 上 舜 三

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【電話番号】 03-3535-1357

【事務連絡者氏名】 総務部長 山 内 寿 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【電話番号】 03-3535-1357

【事務連絡者氏名】 総務部長 山 内 寿 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
戸田建設株式会社 千葉支店
(千葉市中央区新宿一丁目21番11号)
戸田建設株式会社 関東支店
(さいたま市浦和区高砂二丁目6番5号)
戸田建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区本町四丁目43番地)
戸田建設株式会社 大阪支店
(大阪市西区西本町一丁目13番47号)
戸田建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区泉一丁目22番22号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	539,784	498,205	491,060	487,044	464,041
経常利益 (百万円)	3,939	12,456	14,912	10,460	9,241
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△20,026	5,585	6,302	6,321	3,928
純資産額 (百万円)	171,790	198,455	201,481	244,323	255,005
総資産額 (百万円)	606,492	600,019	588,883	653,770	672,890
1株当たり純資産額 (円)	536.64	619.99	629.90	764.26	786.47
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△62.68	17.10	19.41	19.75	12.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.33	33.07	34.21	37.37	37.35
自己資本利益率 (%)	—	3.02	3.15	2.84	1.59
株価収益率 (倍)	—	24.27	27.20	26.73	45.89
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,559	1,014	22,223	8,269	1,093
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,058	4,723	△5,793	△6,625	△8,509
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,042	△12,060	△12,727	△6,620	△7,504
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	76,876	70,293	73,909	69,168	54,280
従業員数 (人)	4,977	4,779	4,611	4,523	4,733
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	498,757	473,196	462,349	463,526	438,543
経常利益 (百万円)	3,079	11,265	13,683	9,420	8,501
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△19,386	5,241	6,073	5,096	3,725
資本金 (百万円)	23,001	23,001	23,001	23,001	23,001
発行済株式総数 (千株)	322,656	322,656	322,656	322,656	322,656
純資産額 (百万円)	167,023	194,065	196,796	237,912	244,536
総資産額 (百万円)	570,934	575,069	554,696	625,930	642,935
1株当たり純資産額 (円)	518.25	602.13	611.30	739.38	760.31
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	6.00	7.00	7.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△60.12	16.02	18.86	15.84	11.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.25	33.75	35.48	38.01	38.03
自己資本利益率 (%)	—	2.90	3.11	2.34	1.54
株価収益率 (倍)	—	25.91	28.00	33.33	48.70
配当性向 (%)	—	31.21	31.81	44.19	60.45
従業員数 (人)	4,393	4,158	4,054	3,984	4,002

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成15年3月期は当期純損失となったため、上記の他の年度については潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は就業員数を表示している。

4 平成15年3月期は当期純損失となったため自己資本利益率、株価収益率及び配当性向を記載していない。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

当社は明治14年1月初代戸田利兵衛が東京都において個人事業として土木建築請負業を開業したのが始まりである。

その後、建築工事の請負を主として国内はもとより、海外にも進出した。業務の拡大にともない、昭和11年7月資本金を200万円とし、その組織を株式会社にあらため、株式会社戸田組と称した。その後、事業の近代化を図るとともに、国内主要都市に支店を、その他各地には営業所、出張所を配置、また海外にも営業網を張りめぐらす等、その整備拡充に努めてきた。

この間の当社及び主要な子会社の主な変遷は次のとおりである。

- 昭和24年10月 建設業法による建設大臣許可取得
- 昭和37年4月 戸田建物株式会社(昭和39年5月千代田土地建物株式会社と商号変更・現連結子会社)を設立
- 昭和38年4月 戸田道路株式会社(現連結子会社)を設立
- 昭和38年7月 戸田建設株式会社に商号変更
- 昭和44年4月 当社株式を東京証券取引所市場第2部に上場
- 昭和46年2月 当社株式を東京証券取引所市場第1部に指定替
- 昭和46年4月 当社株式を大阪証券取引所市場第1部に上場
- 昭和46年12月 宅地建物取引業法による宅地建物取引業者として建設大臣許可取得
- 昭和49年4月 建設業法による特定建設業の許可取得
- 昭和50年1月 東京証券取引所貸借銘柄に指定
- 昭和62年4月 島藤建設工業株式会社と合併
- 平成元年9月 大阪証券取引所貸借銘柄に指定

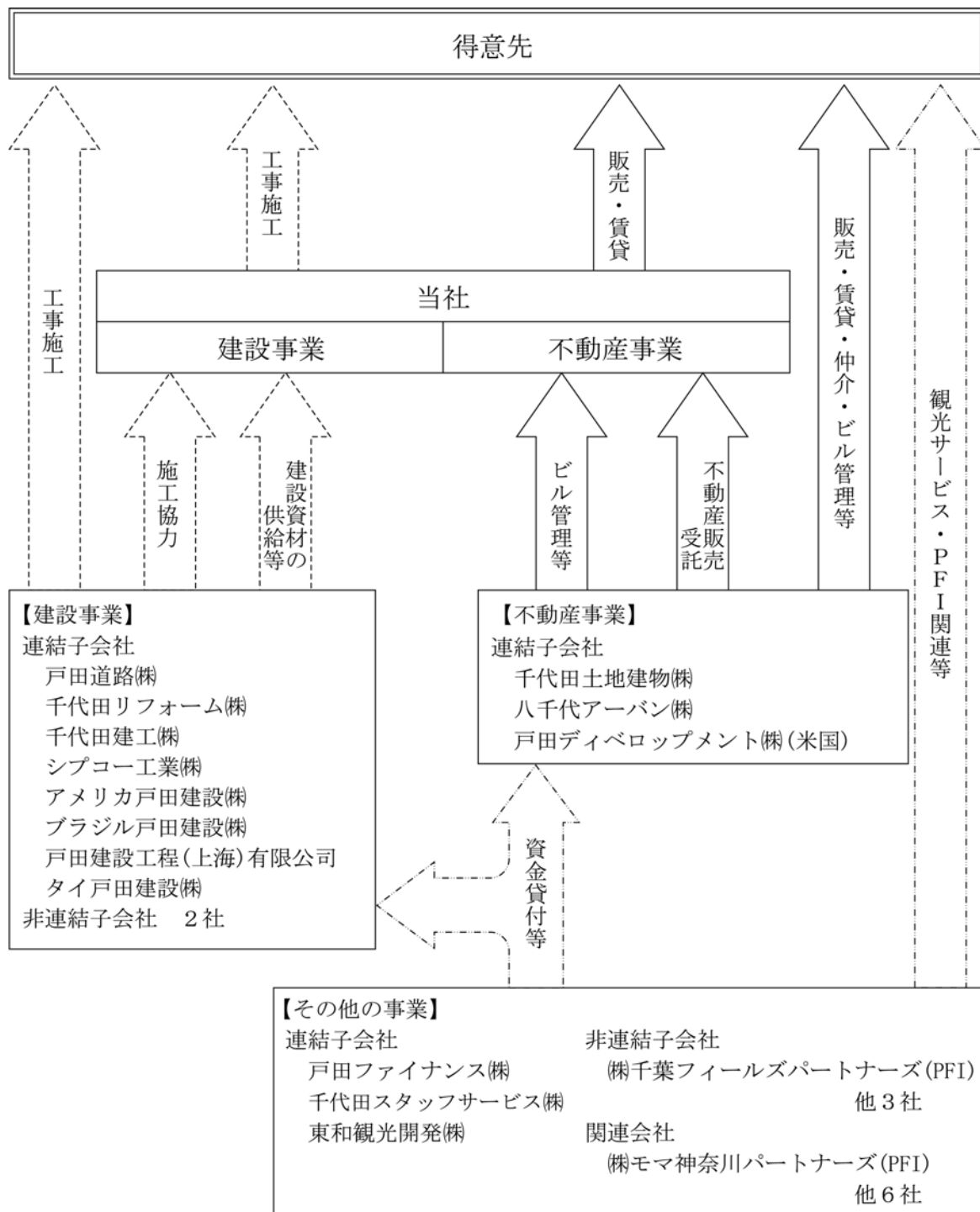
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社20社及び関連会社7社で構成され、建設事業及び不動産事業を主に営んでいる。

当企業集団が営んでいる主な事業内容、主な関係会社の当該事業に係る位置づけ及び事業別セグメントとの関連は次のとおりである。なお事業の種類別セグメントと同一の区分である。

- (建設事業) 当社は総合建設業を営んでおり、子会社である戸田道路㈱他8社が工事の施工等を行い、千代田建工㈱が建設資材納入等を行っている。
- (不動産事業) 当社は不動産事業を営んでおり、子会社である千代田土地建物㈱他2社が不動産の販売・賃貸・仲介及びビル管理業等を営んでいる
- (その他の事業) 子会社である戸田ファイナンス㈱が当企業集団内数社に対して資金貸付け等を行い、千代田スタッフサービス㈱が人材派遣業を、東和観光開発㈱がホテル業を営んでいる。
また、子会社である㈱千葉フィールズパートナーズ他がPFI事業の事業主体となっている。

事業の系統図は次の通りである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 戸田道路㈱ ※1	東京都中央区	120	建設事業	45 [15.38]	当社の建設事業において施工協力を行っている。 役員の兼務 3名
千代田リフォーム㈱	東京都千代田区	80	〃	100	当社の建設事業において施工協力を行っている。 役員の兼務 1名
千代田建工㈱	東京都中央区	64	〃	100	当社グループ内の建設事業において資材の供給を 行っている。 役員の兼務 1名
千代田スタッフサービ ス㈱	東京都中央区	10	その他の事業	100	千代田建工㈱の100%子会社。当社グループ内で 人材派遣を行っている。 役員の兼務 1名
シブコー工業㈱ ※1	東京都千代田区	40	建設事業	48 [10]	当社の建設事業において施工協力を行っている。 また、当社グループから資金の貸付を受けてい る。 役員の兼務 1名
千代田土地建物㈱ ※1	東京都目黒区	130	不動産事業	45.5 [54.5]	当社に対する不動産取引並びに当社グループの不 動産管理を行っている。また、当社グループから 資金の貸付を受けている。
八千代アーバン㈱	東京都中央区	30	〃	100	当社の不動産事業において販売受託を行ってい る。 役員の兼務 1名
戸田ファイナンス㈱ ※1	東京都中央区	100	その他の事業	50 [50]	当社グループ内に資金の貸付を行っている。 役員の兼務 2名
東和観光開発㈱	広島市中区	30	〃	100	当社から資金の貸付を受けている。
アメリカ戸田建設㈱	Cypress, Calif., U.S.A.	1,010 千US\$	建設事業	100	役員の兼務 1名
戸田ディベロッ プメント㈱ ※2	Cypress, Calif., U.S.A.	20,000 千US\$	不動産事業	100	役員の兼務 1名
ブラジル戸田建設㈱	São Paulo, Brazil	4,019 千REAL	建設事業	99.99 [0.01]	—
戸田建設工程 (上海)有限公司	中華人民共和國 上海市	4,560 千US\$	〃	98	役員の兼務 1名
タイ戸田建設㈱ ※1	Bangkok, Thailand	8,000 千Bahts	〃	49 (16) [14]	当社から資金の貸付を受けている。 役員の兼務 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者または同意している者の割合で外数である。

3 ※1：持ち分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

4 ※2：特定子会社に該当する。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	4,090
不動産事業	345
その他の事業	72
全社(共通)	226
合計	4,733

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,002	46.0	21.1	7,772,678

(注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

戸田建設職員組合と称し、昭和21年8月に結成され、平成19年3月末現在の組合員数は3,005名となり、上級団体には別段属していない。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

「第2 事業の状況」、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで表示している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした民間設備投資の増加に加え、個人消費、雇用情勢に改善が見られるなど、景気の緩やかな回復が続いた。

建設業界においては、製造業を中心に民間工事にやや明るさが見られたものの、官公庁工事においては減少基調が続いていることに加え、低価格入札等の問題が発生するなど、全体としては、前期に比べ一段と厳しい経営環境となった。

このような状況の中、当社グループの業績は以下のとおりとなった。

連結売上高については、4,640億円と、前連結会計年度比4.7%減となった。利益については、売上総利益率の減少により営業利益は76億円と、前連結会計年度比13.9%減となり、経常利益は92億円（前連結会計年度比11.6%減）となった。

なお、当期より、財務の健全性及び透明性を一層向上させるため、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用した。これにより、販売用不動産等について評価損を計上し、当期純利益は39億円（前連結会計年度比37.9%減）となった。

事業の種類別セグメントの状況を示すと以下の通りである。

(建設事業) 手持ちの工事量の減少もあり、完成工事高は4,525億円と、前連結会計年度比5.0%減となった。利益については、競争の激化により、完成工事総利益は295億円と、前連結会計年度期比7.7%減となり、完成工事総利益率も6.5%と、前期より0.2ポイントの減少となった。

なお、当社単体の建設受注高については、民間工事（国内）が2,827億円、官公庁工事（国内）が1,217億円となり、全体（海外含む）では4,077億円（建築3,255億円、土木821億円）と、前連結会計年度比9.7%減となった。

(不動産事業) 不動産事業においては、賃貸および建設事業に付帯する販売を中心に事業を展開し、不動産事業売上高は109億円（前連結会計年度比5.7%増、連結ベース）、営業利益は22億円（前連結会計年度比10.0%増、連結ベース）となった。

(その他の事業) 子会社におけるホテル事業を中心に売上高は5億円（前連結会計年度比9.4%増、連結ベース）、営業利益は0.6億円（前連結会計年度比40.2%減、連結ベース）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ148億円（21.5%）減少し、542億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が83億円となり、未成工事受入金の増加により76億円、仕入債務の増加により39億円の資金が増加したが、未成工事支出金の増加により166億円、貸倒引当金の減少により45億円の資金が減少したため、10億円の資金増加（前連結会計年度は82億円の資金増加）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券及び投資有価証券の売却により48億円、有形固定資産の売却により12億円の資金が増加したが、有価証券及び投資有価証券の取得により83億円、有形固定資産の取得により53億円の資金が減少したため、投資活動としては85億円の資金減少（前連結会計年度は66億円の資金減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済51億円、配当金の支払22億円などにより75億円の資金減少（前連結会計年度は66億円の資金減少）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっていない。

よって、「生産、受注及び販売の状況」に記載すべき項目は可能な限り、「1 業績等の概要 (1)業績」において、事業の種類別セグメント毎に記載している。

なお、当社グループの営む事業の大部分を占める、提出会社の建設事業の状況は次のとおりである。

(1) 建設事業における受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度	建築	454,790	352,560	807,351	364,526	442,824	24.8	110,028	339,280
自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	土木	217,008	98,789	315,798	93,072	222,725	34.9	77,656	99,510
	計	671,798	451,350	1,123,149	457,599	665,550	28.2	187,684	438,790
当事業年度	建築	442,824	325,586	768,411	330,096	438,315	30.5	133,664	353,732
自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日	土木	222,725	82,116	304,842	101,813	203,028	38.8	78,697	102,855
	計	665,550	407,703	1,073,253	431,909	641,344	33.1	212,362	456,587

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	建築工事	38.3	61.7	100
	土木工事	20.0	80.0	100
当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	建築工事	47.0	53.0	100
	土木工事	12.8	87.2	100

(注) 百分比は請負金額比である。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	建築工事	20,297	344,229	364,526
	土木工事	47,668	45,404	93,072
	計	67,965	389,633	457,599
当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	建築工事	26,357	303,738	330,096
	土木工事	72,788	29,025	101,813
	計	99,146	332,763	431,909

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度の完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

- ・(学)東海大学 東海大学医学部附属病院新病院新築工事
- ・東京建物(株)、平和不動産(株)、トータル土地建物(株) グランエスタ(ファイブスター)新築工事
- ・(学)芝浦工業大学 芝浦工業大学豊洲キャンパス校舎棟建設(Ⅲ工区)工事
- ・日本特殊陶業(株) 日本特殊陶業(株)小牧工場第1工場新築工事
- ・国土交通省 甲子トンネル(下郷工区)工事
- ・西日本高速道路(株) 東九州自動車道長野トンネル東工事
- ・国土交通省 大和御所道路樫原北IC橋下部工事

当事業年度の完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

- ・大日本印刷(株) DNP五反田ビル新築工事
- ・白河・三好地区市街地再開発組合 白河・三好地区第1種市街地再開発事業施設建築物新築工事
- ・三菱UFJ信託銀行(株) 日本橋M計画新築工事
- ・(福)北海道社会事業協会 函館病院移転新築工事
- ・国土交通省 第二京阪(大阪北道路)打上地区改良工事
- ・横浜市 高速鉄道4号線川和車輛基地工区土木工事

2 前事業年度、当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

④ 手持工事高(平成19年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	115,663	322,651	438,315
土木工事	125,242	77,786	203,028
計	240,906	400,437	641,344

(注) 手持工事のうち請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりである。

・森トラスト㈱	丸の内トラストタワー本館新築建築工事他	平成20年11月完成予定
・有楽町駅前第1地区 市街地再開発組合	有楽町駅前第1地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事	平成19年10月完成予定
・(学)早稲田大学	早稲田大学西早稲田キャンパスC棟新築工事	平成21年 1月完成予定
・栃木県	栃木県庁行政棟(1)新築工事	平成19年12月完成予定
・新潟市	新潟市民病院移転新築工事	平成19年10月完成予定
・㈱横浜金沢シンシア	R・Cセンター新築工事	平成21年 4月完成予定
・東日本高速道路㈱	北関東自動車道岩瀬トンネル東工事	平成19年10月完成予定
・中日本高速道路㈱	第二東名高速道路静岡第五トンネル工事	平成21年 3月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢については、堅調な景気回復の継続が予想されるが、建設業を取り巻く環境は厳しく、特に当社の建築部門の主要マーケットである首都圏においては、一段とその厳しさを増している。また官公庁工事においても、入札制度改革の進展に伴い、技術と価格の両面での競争の激化が進行しており、こうした経営環境が今後暫くは続いていくことが見込まれる。

こうした中、当社としては、中期経営計画を策定し、課題に対して迅速に対処することで、環境の変化に適応した収益構造への変革を図って行く。なお、計画の遂行にあたっては、「計画の基本概念（目指すべき方向性）」に沿って、每期ローリング方式により業績目標（3年後）を示し、施策を展開していく所存である。概要は以下の通りである。

<計画の基本概念（目指すべき方向性）>

当社は選択と集中による事業基盤の再構築及び強化を進めると同時に、顧客指向を徹底し、建設ライフサイクル全般における、ソリューション・カンパニーとして独自の強みを発揮していくことで、『利益ある成長』を確保してゆく。

<業績目標>

上記「計画の基本概念（目指すべき方向性）」に沿って、每期ローリング方式により業績目標（3年後）を示し、施策を展開してゆく。

<主要施策>

1. 収益体制の再構築

- ・強固な収益基盤を確立するために、収益管理体制や生産体制の見直しなど、収益力の向上のための取り組みを進めている。
- ・開発事業、PFI事業等の投資型案件など、建設周辺分野における取り組みを強化している。
- ・海外調達等の購買機能を強化し、効果的な原価低減に取り組んでいる。

2. 事業提案と品質確保を機軸としたCS（顧客満足）の向上

- ・顧客ニーズを先取りし、且つ技術力に裏打ちされた“つくり込み営業”を行っていくことで、顧客との良好かつ長期に亘るパートナー関係を構築してゆく。
- ・施工中及び引渡し後における品質管理を徹底し、信頼の維持・向上に努めてゆく。

3. 重点分野への取り組みの深化

- ・「生産施設」「医療分野」「教育分野」「超高層建築物」「都市再生関連事業」「エネルギー関連事業」等を重点分野とし、一層のノウハウと技術力の拡充を図っている。
- ・当期、建築受注に占める生産施設の割合は2割超となり、医療分野、教育分野を合わせた3分野を合計すると、建築受注の約53%を占めることになる。
- ・都市部における事務所建築の受注強化に向け、平成19年4月に、本社にビルプロジェクト営業部を設置した。

4. 連結経営体制の強化

- ・関係会社に対する支援、管理体制を強化し、グループ内の相乗効果の最大化を図ってゆく。

5. 社員の士気向上

- ・技術伝承を進めるとともに、社員の意欲と能力を最大限引き出すための施策に取り組んでいる。

6. CSR（企業の社会的責任）の推進

- ・CSRへの取り組みを推進し、その定着を図っている。
- ・気象庁の緊急地震速報を利用した情報配信システムを全国の建設現場に展開するなど、BCP（事業継続計画）の策定と拡充を進めている。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがある。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスクの発生を回避し、リスクが発生した場合の対策を考えている。また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社グループが判断したものである。

①受注状況

建設業においては、一般的に請負形態をとっているため、顧客から受注して初めて生産活動を行うことができ、その結果として売上が計上される。このため、経済情勢の悪化や不測の事態の発生により、建設投資の減少が進み、当社グループの受注高が計画を大きく下回った場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

②取引先の信用不安

建設業においては、一般的に施工物件の引渡時に未回収の工事代金が残るケースがある。このため、発注者が信用不安に陥った場合工事代金の回収ができず、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、仕入先、外注先が信用不安に陥った場合にも、業績に影響を及ぼす可能性がある。

③仕入価格の変動

主要建設資材の仕入価格が受注後に高騰し、請負金額にスライドさせることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

④製品の欠陥

品質管理には万全を期しているが、当社グループの施工物件に重大な瑕疵担保責任が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

⑤重大事故の発生

安全管理には万全を期しているが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

⑥法的規制等

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的な規制を受けている。これらの法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更があった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし

6 【研究開発活動】

(建設事業)

当社は、社会、顧客および社内各部門のニーズに的確に応えるため、技術研究所を中心に技術部門の総力を結集して、基礎的研究から新製品開発までの幅広い研究開発活動を行っている。特に重要なテーマについては「研究開発プロジェクト」を起こし、全社的な取組みで短期間に着実に成果をあげ、また、西松建設株式会社との共同研究をはじめ、公的機関、大学、異業種企業、同業他社との技術交流、共同開発を積極的に推進して、多様な分野での研究開発の効率化を図っている。

当連結会計年度における研究開発費は2,345百万円であり、主な成果は次の通りである。

① 環境関連技術

主にVOC（揮発性有機化合物）汚染土壌を対象にしたハイブリッド型の浄化促進工法、屋上緑化、省エネ型換気システム、室内空気汚染予測システム等の技術開発、修景型枠、パーティクルボード型枠、植物が生育できるコンクリート（名称「ベジクリート」）、生ごみリサイクルシステム、環境負荷評価、省エネ評価・診断技術等の実用化が進展、特に屋上緑化に関連して、つくば技術研究所内にアメニティ型屋上ビオトープを建設、中長期の観察・データ収集を実施している。また、当社がこれまで開発してきた環境配慮技術をベースに環境共生集合住宅のプロトタイプの研究開発を進めており、今後実物件へ展開していく予定である。

ダイオキシン対策技術では、除染技術と無害化技術、ICタグによる管理区域安全管理システム等を統合した焼却施設解体システムを開発し、実物件に適用している。

アスベスト対策技術では、吹付けアスベストの除去工事におけるアスベスト粉塵の飛散を抑制して、安全、確実に除去する技術を開発し、実用化を進めている。

② 超高層建物構工法関連技術

「超高強度コンクリート」と「PC工業化工法」等を活用した超高層RC集合住宅（Super HRCシステム）は建設中を含めて延べ31棟に上る。なかでも2004年12月竣工の高さが170mを超える建物では、設計基準強度100N/mm²の超高強度コンクリートを使用、基礎も壁厚180cmと我が国最大級の大断面で信頼性が高い地下連続壁を採用している。さらに、現在施工中の建物では設計基準強度130N/mm²の超高強度コンクリートの使用を予定している。

コンクリート充填鋼管（CFT）造では、耐火被覆厚を従来の1/2以下にできる耐火被覆工法を開発、国土交通省大臣の認定も取得している。また、鉄筋を内蔵した「コンクリート充填鋼管（Super CFT）造」を開発し、設計施工で建設中の高さ178mの複合ビルを含めて5棟の実績がある。

③ 免震・制震・制振関連技術

地震動の予測、耐震診断、振動解析、風解析等の予測・解析技術から、耐震補強、免震・制震・制振まで、地震あるいは強風に係わる技術を整備している。また、事業継続マネジメント（BCM）対策の一環として、「建物耐震ソリューションシステム」や「緊急地震速報システム」を開発、前者については多数の物件のBCP策定に使用、後者については、当社の全国の社屋および建設現場等に導入を進めている。

免震技術では、大規模建物の柱頭免震、レトロフィット免震、上下床免震（TN-USIS、西松建設株式会社と共同研究）を実用化し、さらに長周期用「すべり支承」を採用した免震構造の超高層病院、超高層集合住宅、ホテルへの適用実績がある。また、レトロフィット免震による歴史的建造物等の大型公共建物の耐震改修を複数実施中である。

制震技術では、建設中も含めて12棟に採用した極低降伏点鋼を用いた「戸田式制震柱（TO-HDC）」をはじめ、オイルダンパー、制震壁等のデバイスやそれらを組み合わせた複合制震技術を整備、超高層建物の実物件に適用している。さらに、継続使用が重要な生産、医療施設などのBCM対策の一環として、地震時における天井落下防止を目的に「制震天井システム」を開発、複数の生産施設に適用している。

④ 基礎・地盤関連技術

RC地下連続壁について「二方向壁」、「合成壁」の一般評定を取得した他、ソイルセメント壁についても、山留め壁だけでなく建物の地下外壁「TO-SCW工法」、および杭として利用する工法「TO-PPS工法」を開発し、実物件に適用している。前者については（財）ベターリビング、後者については（財）日本建築総合試験所の技術性能証明を取得している。

パイルドラフト基礎については、設計用ツールとしての解析ソフト「hy-PR」を開発した他、ハード技術としての固化杭「HCP工法」を開発中である。また、杭頭接合部についても、地震による損傷が低減可能な杭頭半剛接合工法「CTP工法」を開発し、（財）日本建築センターの一般評定を取得して実物件に適用している。

当社独自の軟弱地盤対応工法として（財）日本建築センターの技術審査証明を取得した「戸田式SLP工法」は、溶融スラグを骨材として利用することで、廃棄物の再資源化に成功、「作業所ゼロ・エミッション」にも寄与している。

⑤ 建築材料関連技術

コンクリートに関しては、Fc150N/mm²までの超高強度コンクリート技術を開発し、実用化を図っている。また、高耐久性コンクリート技術についても開発・実用化し、実現場に適用している。

品質管理に関しては、Fc100N/mm²までのコンクリートについて建築基準法第37条国土交通省大臣の認定取得や、コンクリート現場受入時の品質管理システムを構築している。今後、Fc150N/mm²までの超高強度コンクリートの建築基準法第37条国土交通省大臣の認定取得を予定している。また、「ボス供試体によるコンクリート構造物の品質検査法」は、（社）日本非破壊検査協会の微破壊試験の規格として制定され、昨年度より地方整備局直轄工事で使用されている。

仕上げ材料に関しては、高耐久性の一般床、抗菌・防かび床、帯電防止床を実用化し、実現場に適用している。また、ナノ光触媒技術による抗菌・防かび内装材を開発、実用化を図っている。

⑥ 建築生産システム関連技術

RCS構造、プレカラム工法等の開発技術を活用している他、現場管理業務効率化のための、コンクリート帳票作成支援システム、写真帳票作成システム、鉄筋検査システム、ICタグを利用した現場管理システム、カメラ付き携帯電話を利用した施工状況管理システム等の先進的な管理システムを開発、活用している。

既存建物に対しては、建物診断システムや長期修繕計画（LCC）計算システムを開発し実物件に適用している。また、居ながらの耐震補強を可能にする鋼管コッター工法を開発、（財）日本建築総合試験所の技術性能証明を取得し、多数の実物件に適用している。さらに、全国に同工法の幅広い普及を図るため、オープン化も進めている。

海外調達については、外装材に関して、海外メーカーに技術指導・共同開発を行い、積極的に進めている。

⑦ 音響・遮音関連技術

音響関係では、ホール、大宴会場、大講義室、映画館等、音響が重視される室の内装材料・構法について、過剰品質回避とコスト低減のために、建物の性格、グレード、要求性能に対応した適切な吸音・拡散仕様を提案すべく、研究開発を行っている。

遮音関係では、空気伝搬および固体伝搬による騒音を、低コストで確実に低減できる工法を開発中である。

また、従来の各種予測システムおよび実音化システムを統合し、予測結果をよりリアルに実際に聞いて各種仕様を確認できる「音場・騒音統合シミュレーションシステム」を完成し、多くの実物件に適用している。

⑧ シールド関連技術

狭隘な都市域において立坑用地の確保を容易にした「省面積立坑システム」は、当社施工18件、他社施工分を含めると40件の現場適用実績を持つ。また大深度雨水貯留管については下水道新技術推進機構と民間16社で共同研究を実施した。都市型トンネル工事分野では、交差点アンダーパス工法、大口径推進工法、管渠更生工法などの技術開発に取り組んでいる。

⑨ 山岳トンネル技術

増加基調の都市トンネルに対応する技術として、先受け工法の改良、地表沈下の抑制技術の改善を現場施工の中で取り組んできた。また、トンネル掘進断面の地質や破砕帯などを地表から判別する「TDEM探査工法」については工事適用が20件を超えた。西松建設株式会社と共同開発し、日本建設機械化協会の審査証明を取得した割岩工法の現場適用を図っている。

⑩ コンクリート技術

コンクリートの剥落防止およびひび割れ発生の抑制を目的とした繊維補強コンクリートを開発し、主に日本高速道路株式会社発注のトンネル覆工コンクリートへの現場適用を図っている。また、ライフサイクルコスト低減を目的とした高耐久性コンクリートを開発中である。また地震発生時の構造物倒壊を防ぐ高じん性コンクリートは土木研究所との共同研究を終了した。現在はコンクリートの非破壊試験の一つとなるボス供試体の共同研究を実施中であるが、国交省で試験方法として採用される見込みである。

⑪ 都市再生関連技術

都市再生は、わが国の持続的発展を図る上で急務の課題であり、それらを支援するために各種の技術提案及び開発を実施している。特に交通渋滞の改善事業について、オーバースペースに対応した立体交差急速施工技術「すいすいMOP工法」（2現場工事中）、アンダーパスに対応した都市型非開削トンネル構築技術「すいすいMOGLA工法」、鉄道連続立体高架の工期短縮を実現するプレキャストアーチ式高架橋「すいすいSWAN工法」を積極的に提案展開している。またプレキャストコンクリートによる風力発電タワー構築技術「STEPタワー工法」、障害物直下にソイルセメント壁を合理的に構築する技術「SWINGウォール工法」の開発を加速し、都市再生に資する施工技術の向上を目指している。

⑫ 土壌汚染浄化技術、リニューアル技術

土壌汚染対策法の施行と土地取引が活発になった関係で、重金属、VOC等の土壌汚染浄化工事の発注が増加している。さらに、油汚染土壌のガイドライン制定に伴い、ベンゼン類の汚染土壌浄化が増えているため、多様な土壌浄化技術のニーズに対応する新技術、新工法の浄化技術開発に積極的に取り組んでいる。

ダイオキシン類対策を伴う焼却施設の解体では、周辺環境に影響を与えない解体技術をシステム化し、煙突自動除染レンガ解体ロボット（スウィンパーロボ）や、ワークステーションを用いた大型煙突解体工法（チムリス煙突解体システム）を開発し、現場適用を図っている。

リニューアル技術としては、高架橋梁等からのコンクリート片の剥落防止工法「PPネットライニング工法」の現場適用を進め、中日本高速道路、東京地下鉄発注の工事に採用された。また、環境保全技術として、ヒートアイランド現象抑制技術の保水性舗装「エコクーリング舗装」、水路等の緑化技術「発泡セラミックス緑化工法」、未分解チップを用いた法面緑化技術「グリーンウッドソイル緑化工法」の現場適用を進めている。

⑬ 岩盤・貯蔵関連技術

エネルギー分野の地下利用技術について豊富な実績のあるフィンランドのネステオイル社から地下岩盤内エネルギー貯蔵技術を導入展開し、将来のニーズに対応している他、放射性廃棄物処分についても先行して整備が進むフィンランドのフォルツム社の技術を軸に、研究開発を推進し技術提案している。また、大規模加速器等将来の地下岩盤利用についても取り組んでいる。

なお、子会社においては、研究開発活動は行われていない。

(不動産事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社グループが判断したものである。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されているが、その中で連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられるものは、以下のとおりである。

①収益の認識について

当社グループの主力である建設事業においては、長期大型工事を含めて工事完成基準を採用している。これは、工事進行基準を採用した場合に比べ完成工事高の季節的変動の影響は受けやすいが、見積りによる収益計上ではなく損益の確定を待っての収益計上であるので、より正確な損益を算定できるからである。

②工事損失引当金について

当社グループは、将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、その損失が確実に発生すると見込まれる工事につき受注金額及び見積原価に基づき工事損失引当金を計上している。

なお、当連結会計年度においては前連結会計年度に比べて1.6億円の増加となった。

（2）財政状態について

①有利子負債

当連結会計年度においては、大型工事の完成に伴う工事代金の回収による資金をもって有利子負債の削減を進め、長短期合わせて前連結会計年度に比べて51億円（△9.0%）圧縮した。

②投資有価証券

保有株式の時価の上昇等により投資有価証券の貸借対照表価額が前連結会計年度に比べて133億円（7.5%）増加した。これに伴い、純資産の部の「その他有価証券評価差額金」も52億円（7.9%）の増加となっている。

③建物・構築物及び土地

当連結会計年度においても、引き続き有効活用の観点から事業用不動産の見直しを行い、売却することが有利な物件は売却し、一方、賃貸収入等の期待できる物件は積極的に購入した。その結果、提出会社の不動産の取得等により建物・構築物14億円、土地19億円の増加となった。

(3) 経営成績について

①受注高

提出会社単独の受注高は、建築工事が3,255億円と7.7%（前事業年度比：以下同じ）の減少、土木工事が821億円と16.9%の減少となり、当社全体としては4,077億円と9.7%の減少となった。

今後も厳しい競争が続く中、受注を確保していくために顧客への提案力を強化し差別化を図っていく。そのための方策として、当社の得意分野である医療、生産施設等に重点をおいてノウハウと技術力の拡充を推進する。

②売上高、売上原価、売上総利益

建設事業においては、完成工事高が4,525億円と5.0%（前連結会計年度比：以下同じ）の減少となり、完成工事総利益は295億円と7.7%の減少となり、完成工事総利益率も6.5%と0.2ポイント悪化した。現在施工中の工事や今後着工する工事について一層の原価低減を図って利益水準の維持向上に努めていきたい。

不動産事業等売上高が114億円と5.9%増加したことにより不動産事業等総利益は35億円と3.0%の増加となった（利益率は31.0%と0.8ポイント悪化）。次期以降も保有不動産の有効活用のための事業化を進めていく。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度の設備投資額は約37億円で、主なものは当社における支店社屋の改修費用及び工事用機械の取得費用である。

(不動産事業)

当連結会計年度の設備投資額は約25億円で、主なものは当社における事業用地の取得費用である。

(その他の事業)

特記事項なし

なお、当連結会計年度において、特記すべき重要な設備の除却、売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物・構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具備品	土地		その他	合計	
			面積 (平方メートル)	金額			
本社・東京支店 (東京都中央区)	9,456	976	159,813 [301]	38,377	21	48,832	1,445
千葉支店 (千葉市中央区)	145	3	6,679	482	—	630	159
関東支店 (さいたま市浦和区)	940	10	12,007	1,432	—	2,383	317
横浜支店 (横浜市中区)	571	19	22,078	2,857	—	3,449	296
大阪支店 (大阪市西区)	267	16	27,564	4,416	—	4,700	374
北陸支店 (石川県金沢市)	105	3	7,532	417	—	526	138
名古屋支店 (名古屋市東区)	557	17	26,408	2,005	—	2,580	372
札幌支店 (札幌市中央区)	130	78	102,499	1,228	—	1,437	162
東北支店 (仙台市青葉区)	693	11	27,407 [818]	2,709	—	3,415	186
広島支店 (広島市中区)	1,503	73	20,102	1,271	—	2,848	193
四国支店 (香川県高松市)	39	1	2,675	257	—	297	113
九州支店 (福岡市中央区)	62	9	35,739	1,382	—	1,453	247

(2) 国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地		合計	
					面積 (平方メートル)	金額		
千代田土地建物㈱ 本社 (東京都目黒区)	不動産 事業	賃貸用 不動産	729	17	8,236	3,850	4,597	288

(3) 在外子会社

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地		その他	合計	
					面積 (平方メートル)	金額			
戸田ディベロップメン ト(株) (Cypress, calif., U. S. A.)	不動産 事業	賃貸用 不動産	2,637	4	19,360	644	31	3,318	2

- (注) 1 「その他」は建設仮勘定である。
 2 土地および建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は396百万円であり、賃借中の土地の面積については〔 〕内に外書きで示している。
 3 提出会社は建設事業の他に不動産事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントには分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
 4 提出会社の土地及び建物のうち賃貸中のものは次のとおりである。

事業所名	土地(平方メートル)	建物(平方メートル)
本社・東京支店	4,284	54,130
千葉支店	5,335	310
関東支店	1,152	1,772
横浜支店	35	9,191
大阪支店	4,654	965
北陸支店	2,728	425
名古屋支店	370	1,067
札幌支店	18,073	603
東北支店	5,882	4,400
広島支店	4,343	13,816
四国支店	1,971	—
九州支店	2,955	—

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

特記事項なし

(不動産事業及びその他の事業)

特記事項なし

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	759,000,000
計	759,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	322,656,796	322,656,796	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	322,656,796	322,656,796	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年3月31日	948,030	322,656,796	281	23,001	280	25,573

(注) 転換社債の株式への転換による増加(平成9年4月1日～平成10年3月31日)

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	79	28	403	187	2	9,207	9,907	—
所有株式数(単元)	1,250	89,664	4,304	54,147	71,353	3	98,447	319,168	3,488,796
所有株式数の割合(%)	0.39	28.1	1.35	16.97	22.36	0.00	30.84	100.00	—

(注) 1 自己株式1,027,365株は「個人その他」に1,027単元及び「単元未満株式の状況」に365株を含めて記載している。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ383単元及び200株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大一殖産株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2の1の10	32,170	9.97
戸田順之助	東京都渋谷区	32,047	9.93
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505025 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	22,882	7.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2の7の1	14,821	4.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2の11の3	14,702	4.55
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1の8の11	11,726	3.63
戸田守二	東京都渋谷区	11,352	3.51
住友信託銀行株式会社(信託B口)	大阪府大阪市中央区北浜4の5の33	8,038	2.49
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1の1の5	7,107	2.20
三宅良彦	東京都渋谷区	7,087	2.19
計	—	161,935	50.19

(注) 1 平成19年1月12日付でJPモルガン信託銀行株式会社及びその共同保有者により提出された大量保有にかかる変更報告書(報告義務発生日平成18年12月31日)により、JPモルガン信託銀行株式会社13,139千株、ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク67千株、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド136千株をそれぞれ保有している旨の報告を受けている。

平成19年5月1日付でオービス・インベストメント・マネージメント・リミテッドより提出された大量保有にかかる変更報告書(報告義務発生日平成19年4月30日)により、当社株式を25,468千株保有している旨の報告を受けている。

平成19年5月1日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより提出された大量保有にかかる変更報告書(報告義務発生日平成19年4月23日)により、株式会社三菱東京UFJ銀行14,821千株、三菱UFJ信託銀行株式会社5,655千株、三菱UFJ投信株式会社3,634千株をそれぞれ保有している旨の報告を受けている。

2 上記の所有株式数のうち日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社及び住友信託銀行株式会社については、信託業務に係る株式数を把握していない。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,027,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 4,601,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 313,540,000	313,540	—
単元未満株式	普通株式 3,488,796	—	—
発行済株式総数	322,656,796	—	—
総株主の議決権	—	313,540	—

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式365株および相互所有による戸田道路株式会社893株、千代田土地建物株式会社990株およびシブコー工業株式会社745株が含まれている。
- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ383千株(議決権383個)及び200株含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 戸田建設株式会社	東京都中央区京橋 1-7-1	1,027,000	—	1,027,000	0.32
(相互保有株式) 戸田道路株式会社	東京都中央区日本橋 1-12-8	1,708,000	—	1,708,000	0.53
千代田土地建物株式会社	東京都目黒区東山 3-1-11	2,760,000	—	2,760,000	0.86
シブコー工業株式会社	東京都千代田区三番町28	133,000	—	133,000	0.04
計	—	5,628,000	—	5,628,000	1.74

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項なし。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項なし。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	9,845	5,230
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	135,410	72,041
当期間における取得自己株式	24,379	14,339

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,027,365	—	1,051,744	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

利益配分については、競争力並びに財務体質の強化に不可欠な内部留保を確保しつつ、業績及び経営環境を勘案の上、配当を安定的に継続することを通じて、株主の皆様へ利益還元を行っていくことを基本としている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としている。配当の決定機関は株主総会である。

当期（平成19年3月期）の配当については、業績及び経営環境等を総合的に勘案し、期初公表のとおり1株につき7円の配当を行うこととした。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	2,251	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	318	447	545	746	608
最低(円)	164	260	377	452	447

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	553	525	526	608	588	566
最低(円)	502	447	492	507	513	515

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 名誉会長		戸田 順之助	大正7年12月1日生	昭和17年9月 昭和20年12月 昭和26年5月 昭和36年5月 昭和62年12月 平成19年6月	当社に入社 常務取締役就任 取締役副社長就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任 取締役名誉会長就任(現)	(注)3	32,047
取締役 相談役		戸田 守二	大正11年10月27日生	昭和31年4月 昭和34年5月 昭和38年5月 昭和40年5月 昭和45年5月 昭和50年11月 昭和62年12月 平成15年6月	当社に入社 常務取締役就任 専務取締役就任 土木本部本部長 取締役副社長就任 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任 取締役相談役就任(現)	(注)3	11,352
代表取締役 会長		加藤 久郎	昭和5年12月4日生	昭和29年4月 昭和60年10月 昭和60年12月 昭和61年12月 昭和63年10月 平成6年6月 平成8年5月 平成8年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社に入社 大阪支店長 取締役就任 常務取締役就任 建築本部執務 東京支店長 建築本部執務 専務取締役就任 建築本部副本部長、建築営業統轄 部長 代表取締役副社長就任 建築本部本部長 代表取締役社長就任 執行役員社長 代表取締役会長就任(現)	(注)3	13
代表取締役 社長	執行役員社 長	井上 舜三	昭和16年11月2日生	昭和40年4月 平成7年3月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月	当社に入社 東京支店支店次長(建築施工担当) 取締役就任 建築工事統轄部長 常務取締役就任 専務取締役就任 取締役就任 専務執行役員 建築本部執務 代表取締役社長就任(現) 執行役員社長(現)	(注)3	16
代表取締役	執行役員副 社長 土木本部本 部長	香西 慧	昭和9年8月15日生	昭和43年3月 昭和62年2月 昭和62年12月 平成5年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社に入社 東京支店副店長(土木担当) 取締役就任 常務取締役就任、土木工事統轄部 長 土木営業統轄部長 専務取締役就任 土木本部副本部長 代表取締役副社長就任、土木本部 本部長(現) 代表取締役就任(現) 執行役員副社長(現)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 土木工事統 轄部長(兼) 土木工部 部長	鈴木道雄	昭和16年8月23日生	昭和39年4月 平成8年2月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 当社に入社 土木工部部長(現) 取締役就任 土木工事統轄部長(現) 常務取締役就任 専務取締役就任 取締役就任(現) 専務執行役員(現)	(注)3	14
取締役	専務執行役員 建築本部本 部長	白井正幸	昭和22年6月7日生	昭和45年4月 平成15年10月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年2月 平成19年4月 平成19年6月 当社に入社 東京支店支店次長(建築施工担当) 千葉支店長 執行役員 関東支店長 専務執行役員(現) 建築本部部長(現) 取締役就任(現)	(注)3	2
取締役	専務執行役員 管理本部本 部長	金森捷三郎	昭和19年9月25日生	昭和44年4月 平成7年6月 平成9年2月 平成13年10月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 当社に入社 千葉支店総務部長 広報部長 人事部長 取締役就任 管理統轄部副統轄部長 常務執行役員 管理統轄部長 専務執行役員(現) 管理本部部長(現) 取締役就任(現)	(注)3	11
取締役		戸田秀茂	昭和25年9月14日生	昭和53年4月 昭和56年12月 昭和59年4月 昭和61年12月 昭和62年8月 昭和62年12月 平成4年6月 平成15年6月 当社に入社 取締役就任 社長室長 常務取締役就任 関東支店長 建築本部執務 取締役副会長就任 取締役就任(現)	(注)3	1,039
取締役 相談役		吉澤経浩	昭和5年1月5日生	昭和28年3月 昭和56年4月 昭和60年12月 平成元年6月 平成3年6月 平成4年2月 平成7年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 当社に入社 大阪支店支店次長(事務担当) 取締役就任、東京支店副店長(事務担当) 経理部長 常務取締役就任、管理本部副部長 財務統轄部長 専務取締役就任 代表取締役副社長就任、管理本部部長、管理統轄部長 代表取締役就任 執行役員副社長 取締役相談役就任(現)	(注)3	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		戸田 守道	昭和32年3月1日生	昭和58年4月 当社に入社 平成5年6月 米国ハーバード大学大学院修了 平成6年5月 東京支店支店次長(土木担当) 平成6年6月 取締役就任 平成7年5月 東京支店副店長(土木担当) 平成8年6月 常務取締役就任 平成10年7月 東京支店長 平成12年6月 専務取締役就任 平成15年6月 代表取締役副社長就任、建築本部 本部長、建築営業統轄部長 平成17年6月 代表取締役就任 執行役員副社長 平成19年6月 常勤監査役就任(現)	(注)4	16
常勤監査役		早坂 邦彦	昭和16年9月1日生	昭和39年4月 当社に入社 平成2年2月 九州支店総務部長 平成12年10月 東京支店支店次長(総務担当) 平成15年6月 総務部長 平成16年6月 常勤監査役就任(現)	(注)5	2
監査役		鍛冶 良明	昭和34年4月9日生	平成4年4月 弁護士登録 鍛冶法律事務所入所(現) 平成15年6月 監査役就任(現)	(注)4	2
監査役		糸賀 勲	昭和15年8月11日生	平成3年6月 (株)三菱銀行取締役 平成12年6月 日本信託銀行(株)取締役社長 平成13年10月 三菱信託銀行(株)取締役副社長 平成14年6月 富士紡ホールディングス(株) 監査役(現) 平成16年6月 監査役就任(現)	(注)5	5
計						44,581

- (注) 1 監査役鍛冶良明及び糸賀勲は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 2 取締役戸田秀茂は取締役名誉会長戸田順之助の長男であり、取締役相談役戸田守二は同名名誉会長の弟であり、また常勤監査役戸田守道は同取締役相談役の長男である。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 常勤監査役戸田守道及び監査役鍛冶良明の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 常勤監査役早坂邦彦及び監査役糸賀勲の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促進し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能および経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入している。平成19年6月28日現在の執行役員は次のとおりである。

※は取締役兼務者である。

役 職	氏 名	担 当
※執行役員社長	井上舜三	
※執行役員副社長	香西 慧	土木本部本部長
※専務執行役員	白井正幸	建築本部本部長
※専務執行役員	金森捷三郎	管理本部本部長
※専務執行役員	鈴木道雄	土木工事統轄部長
専務執行役員	石坂鷹二郎	建築本部執務
専務執行役員	西山 工	土木営業統轄部長
常務執行役員	浜辺鶴志	建築本部執務（兼）土木本部執務 西日本担当
常務執行役員	菊地啓之	建築営業統轄部長
常務執行役員	岡 敏朗	財務統轄部長
常務執行役員	山下雅己	建築工事統轄部長
常務執行役員	松本初昭	東京支店長
常務執行役員	伊藤友太郎	土木本部執務
常務執行役員	桑原 洋	土木本部執務
常務執行役員	大西浩志	建築本部執務
常務執行役員	牛嶋博之	建築本部執務
常務執行役員	山根一男	土木本部執務
常務執行役員	野村 昇	大阪支店長
執行役員	石丸國昭	東京支店副店長
執行役員	花園駿一郎	建築本部執務
執行役員	木田 武	建築本部執務
執行役員	大場 健	技術統轄部長
執行役員	千葉 脩	技術研究所長
執行役員	鷺見喜久夫	名古屋支店長
執行役員	戸上訓正	土木本部執務
執行役員	内藤博之	建築本部執務
執行役員	和田守弘	建築本部執務
執行役員	土井 徹	札幌支店長
執行役員	高橋昭二	土木本部執務
執行役員	阿部利裕	建築設計統轄部長
執行役員	野々口悦生	管理統轄部長
執行役員	岩森耕一	東京支店支店次長
執行役員	福島克彰	東京支店支店次長
執行役員	鞠谷祐士	総合企画部長

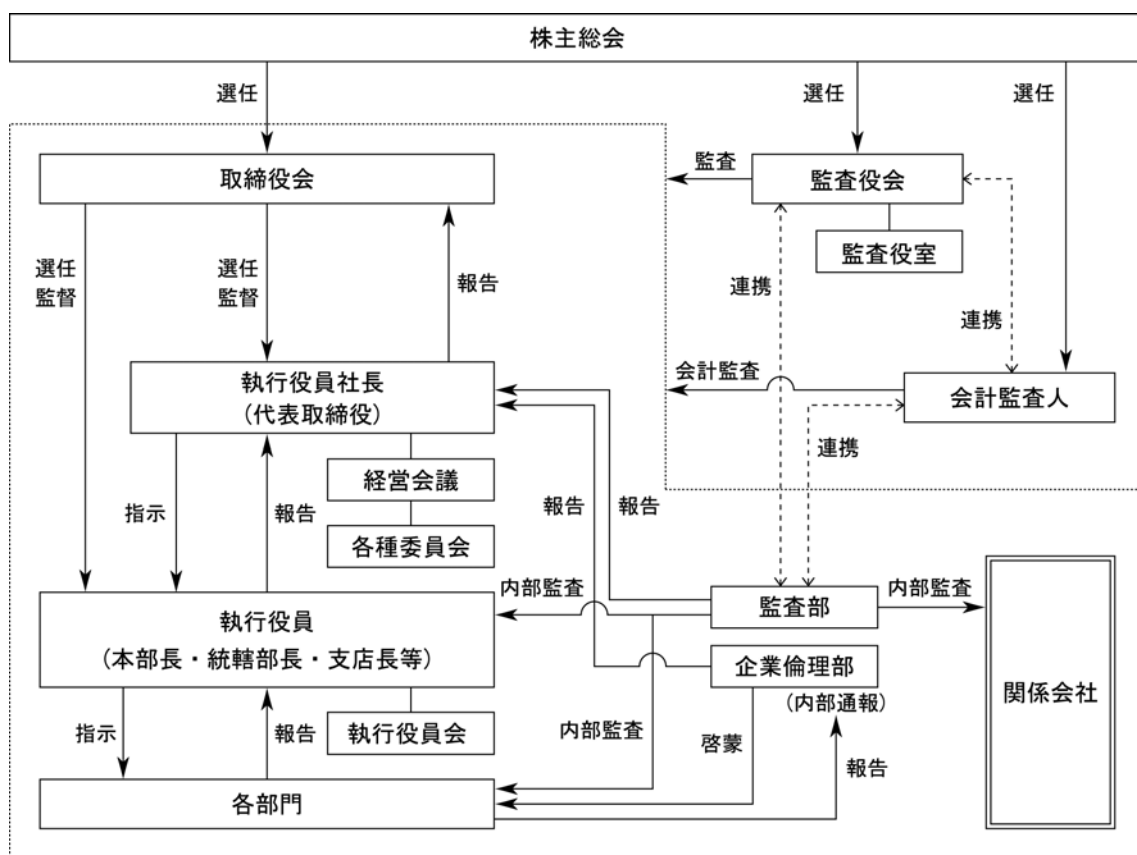
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスへの積極的な取り組みを通じて、継続的な企業価値の向上を果たすことが経営上の重要課題であると認識している。今後も、効率的な業務執行及び監督体制の構築、経営の透明性・健全性の確保、コンプライアンスの強化に向けて、経営上の組織・仕組みを整備し、必要な施策を実施していく所存である。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

業務執行・監視の仕組み及び内部統制の仕組みについては、下図のとおりとなっている。



①業務執行並びに監督体制

当社は、平成17年6月より執行役員制度を導入した。これに伴い、定款に定める取締役の定員を40名以内から12名以内に削減し、取締役会の意思決定及び監督機能を強化するとともに、迅速且つ効率的な業務執行体制を確立した。

取締役会は10名の取締役（平成19年6月28日現在）からなり、原則、月一回開催し、経営の重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っている。なお、取締役の任期については、経営責任を明確にし、経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化への迅速な対応が可能となるよう、平成15年6月の株主総会決議により1年としている。

34名の執行役員（平成19年6月28日現在、取締役兼務5名）は取締役会により選任され、取締役会が決定した経営の基本方針に従って当社業務を執行している。また、経営会議において、経営及び業務執行に関する重要事項の審議を行うほか、執行役員会を定期的に開催することで、経営及び業務執行に関する重要事項の周知、業務執行状況の報告を行っている。なお、業務執行にあたっては、職制規程、業務分掌規程、稟議規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続き等を定めている。

②監査役監査及び内部監査、会計監査の状況

当社は、監査役および監査役会設置会社である。4名の監査役（うち2名は社外監査役）は、取締役会への出席等を通じて、適法性、妥当性の監査を行い、監査役会において、報告を行っている。

監査役と会計監査人の連携状況としては、随時監査に係る会合等が実施されており、平成18年度においては、監査役と会計監査人との会合が3回開催され、その内容は会計監査人より監査役への監査結果報告（中間、通期）および監査実施状況に関する意見交換等であった。その他の事項についても、随時報告が行われている。

当社は、内部監査部門として監査部（5名で構成）を設置し、定期的に業務状況の監査を行っており、その監査結果は社長へ報告されている。監査役との連携状況としては、平成18年度においては監査計画及び監査実施状況に関する意見交換等につき3回会合が行われた。また、会計監査人とも内部監査のあり方等について定期的に意見交換を実施するなど、相互連携を図っている。

また、総務・法務・財務・経理部門の部門長による常設の委員会（審査委員会）を週1回開催し、稟議書等の事前チェックを行っている。

③会計監査体制

平成18年度において当社会計監査業務を執行した公認会計士は、青南監査法人に所属する笠井幸夫、小平修の2氏であり、笠井幸夫氏については15年、小平修氏については4年当社の財務書類について連続して会計監査業務を行っている。また、当社の会計監査業務に関わる補助者は、同監査法人所属の公認会計士6名および会計士補1名で構成されている。

④内部統制システムの整備の状況

当社では、法令はもとより、自社の規模、事業特性及び経営環境に応じ、適切な内部統制システムを構築することで業務の適正を確保している。なお、会社法の定めに基づく、取締役会決議の概要について、他の項目で記載していない事項としては以下のものがある。

1. 情報管理体制について

職務の執行に係る文書その他情報につき、文書取扱規程等、各社内規程の定めに従い、適切に保存及び管理を行っている。

2. リスク管理体制について

危機管理基本マニュアルに基づき、個別リスク毎に責任部門等を定め、会社全体のリスクを網羅的・統括的に管理し、リスク管理体制を明確にしている。

3. コンプライアンス体制について

社長を委員長とする企業倫理委員会を定期的に開催し、当社のコンプライアンスに関する重要方針を審議している。また、担当部門の設置、行動規範の制定、企業倫理ヘルプラインの開設など、役職員へのコンプライアンスの浸透に向けた施策を実施している。

4. グループ経営体制について

関係会社管理規程に基づき、子会社への支援、指導を実施し、連結経営上の重要事項については事前協議し、当社と取締役会等へ付議することとしている。また、監査部は、子会社への業務監査を適宜実施する。

⑤役員報酬

当社が平成18年度中に社内取締役を支払った報酬の総額は242百万円である。

平成18年度中に社内監査役を支払った報酬額は31百万円、社外監査役を支払った報酬額は11百万円である。

⑥監査報酬

平成18年度において、当社の青南監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額は29百万円であり、上記以外の業務に基づく報酬額の支払はない。

⑦社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外監査役との関係については、記載すべき事項はない。また、当社は社外取締役を選任していない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、青南監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	※3	64,648		50,560	
受取手形・ 完成工事未収入金等	※9	106,428		108,750	
有価証券	※3	149		69	
未成工事支出金		152,688		169,347	
その他たな卸資産		42,910		38,872	
繰延税金資産		17,063		18,232	
その他		8,964		8,374	
貸倒引当金		△2,623		△570	
流動資産合計		390,230	59.7	393,636	58.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物		37,265		38,693	
機械・運搬具・ 工具器具備品		12,600		12,223	
土地	※2 ※3	59,462		61,387	
建設仮勘定		189		53	
減価償却累計額		△31,101		△31,627	
有形固定資産合計		78,416	12.0	80,730	12.0
2 無形固定資産	※2	631	0.1	1,213	0.2
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1 ※3	179,106		192,476	
長期貸付金	※3	3,078		1,964	
その他		7,848		5,954	
貸倒引当金		△5,542		△3,085	
投資その他の資産 合計		184,491	28.2	197,309	29.3
固定資産合計		263,539	40.3	279,253	41.5
資産合計		653,770	100	672,890	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等	※9	116,074		120,011	
短期借入金	※8	50,107		46,730	
未払法人税等		3,140		5,677	
未成工事受入金		119,040		126,711	
賞与引当金		4,718		4,519	
完成工事補償引当金		631		996	
工事損失引当金		1,733		1,897	
預り金		22,407		23,835	
その他		12,923		10,983	
流動負債合計		330,777	50.6	341,364	50.7
II 固定負債					
長期借入金		7,642		5,830	
長期未払金		—		761	
繰延税金負債		33,091		37,347	
再評価に係る繰延税金負債	※2	1,746		1,515	
退職給付引当金		28,105		27,444	
役員退職慰労引当金		812		95	
不動産賃貸保証金		3,670		3,524	
固定負債合計		75,067	11.5	76,519	11.4
負債合計		405,844	62.1	417,884	62.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,601	0.6	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※6	23,001	3.5	—	—
II 資本剰余金		25,595	3.9	—	—
III 利益剰余金		128,565	19.7	—	—
IV 土地再評価差額金	※2	2,544	0.4	—	—
V その他有価証券評価差額金		65,991	10.1	—	—
VI 為替換算調整勘定		△434	△0.1	—	—
VII 自己株式	※7	△939	△0.1	—	—
資本合計		244,323	37.4	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		653,770	100	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		23,001	
2 資本剰余金		—		25,595	
3 利益剰余金		—		130,595	
4 自己株式		—		△ 1,016	
株主資本合計		—	—	178,175	26.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—		71,218	
2 繰延ヘッジ損益		—		△ 1	
3 土地再評価差額金	※2	—		2,208	
4 為替換算調整勘定		—		△ 292	
評価・換算差額等合計		—	—	73,133	10.9
III 少数株主持分		—	—	3,696	0.5
純資産合計		—	—	255,005	37.9
負債純資産合計		—	—	672,890	100

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
完成工事高		476,213		452,572	
不動産事業等売上高		10,830	487,044	11,469	464,041
II 売上原価					
完成工事原価		444,165		422,981	
不動産事業等売上原価		7,382	451,548	7,914	430,895
売上総利益					
完成工事総利益		32,047		29,591	
不動産事業等総利益		3,448	35,495	3,554	33,146
III 販売費及び一般管理費	※1		26,590		25,477
営業利益			8,905		7,668
IV 営業外収益					
受取利息		519		173	
受取配当金		1,244		1,631	
保険配当金		377		333	
その他		420	2,561	446	2,584
V 営業外費用					
支払利息		795		832	
その他		211	1,006	179	1,011
経常利益			10,460		9,241
VI 特別利益	※3				
固定資産売却益		1,224		78	
投資有価証券売却益		1,093		1,031	
貸倒引当金戻入益		58		1,145	
その他特別利益		46	2,422	3	2,258
VII 特別損失					
前期損益修正損		100		197	
固定資産売却損		15		30	
固定資産廃棄損		48		34	
投資有価証券評価損		28		52	
販売用不動産評価損		19		—	
たな卸資産評価損		—		2,805	
ゴルフ会員権評価損		131		41	
その他特別損失		13	356	3	3,165
税金等調整前 当期純利益			12,526		8,335
法人税、住民税 及び事業税		3,258		5,032	
法人税等調整額		2,709	5,967	△730	4,302
少数株主利益			237		104
当期純利益			6,321		3,928

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			25,573
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		21	21
III 資本剰余金期末残高			25,595
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			124,087
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		6,321	
土地再評価差額金取崩額		68	6,389
III 利益剰余金減少高			
株主配当金		1,902	
役員賞与金		9	
連結子会社増資に伴う 減少高		0	1,911
IV 利益剰余金期末残高			128,565

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	23,001	25,595	128,565	△939	176,222
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,220		△2,220
役員賞与(注)			△13		△13
当期純利益			3,928		3,928
自己株式の取得				△77	△77
土地再評価差額金取崩			336		336
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,030	△77	1,953
平成19年3月31日残高(百万円)	23,001	25,595	130,595	△1,016	178,175

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	65,991	—	2,544	△434	68,101	3,601	247,925
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△2,220
役員賞与(注)							△13
当期純利益							3,928
自己株式の取得							△77
土地再評価差額金取崩							336
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	5,227	△1	△336	142	5,032	94	5,126
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	5,227	△1	△336	142	5,032	94	7,079
平成19年3月31日残高(百万円)	71,218	△1	2,208	△292	73,133	3,696	255,005

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		12,526	8,335
減価償却費		1,655	1,610
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△ 259	△ 4,509
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△ 16	△ 660
その他の引当金の増減額(減少:△)		△ 878	△ 386
販売用不動産評価損		19	—
たな卸資産評価損		—	2,805
有価証券・投資有価証券評価損		28	52
有価証券・投資有価証券売却損益(益:△)		△ 1,093	△ 1,031
有形固定資産売却損益(益:△)		△ 1,215	△ 48
受取利息及び受取配当金		△ 1,763	△ 1,805
支払利息		795	832
役員賞与支払額		△ 14	△ 23
売上債権の増減額(増加:△)		△ 15,624	△ 2,322
未成工事支出金の増減額(増加:△)		11,977	△ 16,658
販売用不動産の増減額(増加:△)		1,864	1,107
仕入債務の増減額(減少:△)		69	3,937
未成工事受入金の増減額(減少:△)		△ 1,070	7,671
その他		2,910	3,699
小計		9,910	2,606
利息及び配当金の受取額		1,354	1,813
利息の支払額		△ 795	△ 830
法人税等支払額		△ 2,200	△ 2,495
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,269	1,093
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入支出		△ 258	△ 474
定期預金払戻収入		22	282
有価証券の取得による支出		△ 1,300	△ 2,879
有価証券の売却等による収入		1,250	2,999
有形固定資産の取得による支出		△ 4,793	△ 5,329
有形固定資産の売却による収入		2,195	1,294
投資有価証券の取得による支出		△ 5,868	△ 5,436
投資有価証券の売却等による収入		2,289	1,824
貸付けによる支出		△ 110	△ 391
貸付金の回収による収入		207	363
その他		△ 259	△ 763
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,625	△ 8,509
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		20,517	12,870
短期借入金の返済による支出		△ 24,492	△ 17,360
長期借入による収入		3,310	1,020
長期借入金の返済による支出		△ 4,016	△ 1,719
親会社による配当金の支払額		△ 1,902	△ 2,220
少数株主への配当金の支払額		△ 36	△ 18
その他		0	△ 77
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,620	△ 7,504
IV 現金及び現金同等物換算差額		235	34
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△ 4,740	△ 14,888
VI 現金及び現金同等物期首残高		73,909	69,168
VII 現金及び現金同等物期末残高	※ 1	69,168	54,280

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 14社</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概要4 関係会社の状況」に記載の通り。</p> <p>千代田スタッフサービス㈱については、新規に設立したことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社とした。</p> <p>主要な非連結子会社名 ㈱千葉フィールズパートナーズ</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>連結子会社数 14社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概要4 関係会社の状況」に記載の通り。</p> <p>主要な非連結子会社名 ㈱千葉フィールズパートナーズ</p> <p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>主要な持分法非適用の非連結子会社名 ㈱千葉フィールズパートナーズ</p> <p>主要な持分法非適用の関連会社名 ㈱モマ神奈川パートナーズ</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>当社はエムワイ商事㈱、㈱青山ダイヤモンド・ホール、ダイヤモンド・スポーツクラブ㈱の議決権の20/100以上50/100以下を所有しているが、当社は人事、技術、取引等の関係を通じてこれらの会社の財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができないため、これらの会社は関連会社に該当しない。</p>	<p>主要な持分法非適用の非連結子会社名 ㈱千葉フィールズパートナーズ</p> <p>主要な持分法非適用の関連会社名 ㈱モマ神奈川パートナーズ</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社であるブラジル戸田建設(株)、戸田建設工程(上海)有限公司の決算日は12月31日である。</p> <p>また、連結子会社であるアメリカ戸田建設(株)、戸田ディベロップメント(株)、タイ戸田建設(株)の決算日は3月31日であったが、当連結会計年度から12月31日に変更した。従って、当連結会計年度の連結損益計算書には9ヵ月分の損益取引のみ含まれている。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。</p>	<p>連結子会社であるブラジル戸田建設(株)、戸田建設工程(上海)有限公司、アメリカ戸田建設(株)、戸田ディベロップメント(株)、タイ戸田建設(株)の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②その他たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②その他たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年 4月1日以降に取得した建物(附属設 備を除く)は定額法)を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっている。 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっ ている。 また、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用してい る。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基 準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損 失に備えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 については個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して 支給する賞与に充てるため、主として 支給見込額に基づいて計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備 えるため、当連結会計年度の完成工事 高に対する将来の見積補償額に基づい て計上している。 工事損失引当金 将来の工事完成期に発生する可能 性が高い損失に備えるため、受注金 額及び見積原価から算定した損失見 込額に基づき計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主 として当連結会計年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額に基づ き計上している。 数理計算上の差異は、5年による定 額法により翌連結会計年度から費用処 理することとしている。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 使用人に対して支給する賞与に充て るため支給見込額に基づき支給してい る。 完成工事補償引当金 同左 工事損失引当金 同左 退職給付引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上している。	役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 当社の取締役及び監査役の退職慰労金制度については内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって同制度を廃止し、これまでの在任期間に対応する退職慰労金の打切り支給を同株主総会で決議した。 なお、当該支給対象期間に係る退職慰労金については、固定負債の「長期未払金」として表示している。
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。	外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 海外工事及び海外資材調達における外貨建支払予定取引 ③ヘッジ方針 海外工事及び海外資材調達に係る外貨建支払額について円貨による支出額を確定し、為替変動により工事支出額が増大するリスクを回避する目的で、必要外貨資金の調達に際して為替予約を利用している。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当連結会計年度末までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は、工事完成基準である(長期大型工事を含む)。ただし、在外連結子会社は工事進行基準によっている。 ②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	①完成工事高の計上基準 同左 ②消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生時に全額償却している。	—
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれん及び負ののれんは発生時に全額償却している。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。	—
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。 これにより、税金等調整前当期純利益は2,805百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、251,309百万円である。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前連結会計年度は特別損失の「その他特別損失」に63百万円含まれている。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																										
<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳または土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 Δ5,037百万円</p> <p>※3 (1) 下記の資産は、取引先の借入金の物上保証に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">649百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンボルタワー開発(株)</td> <td style="text-align: right;">828百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)六ツ門プラザ</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">859百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。(連結会社負担分のみ)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アーバンコーポレイション</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)宮</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)大京</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニディオコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)創建</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">724百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 保証予約はない。</p>	投資有価証券(株式)	59百万円	現金預金(定期預金)	500百万円	土地	9百万円	投資有価証券	42百万円	長期貸付金	98百万円	計	649百万円	現金預金(定期預金)	10百万円	投資有価証券	78百万円	計	88百万円	シンボルタワー開発(株)	828百万円	(株)六ツ門プラザ	31百万円	計	859百万円	(株)アーバンコーポレイション	248百万円	(株)マリモ	235百万円	(株)宮	177百万円	(株)大京	40百万円	(株)ユニディオコーポレーション	14百万円	(株)創建	8百万円	計	724百万円	<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳または土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 Δ4,794百万円</p> <p>※3 (1) 下記の資産は、取引先の借入金の物上保証に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンボルタワー開発(株)</td> <td style="text-align: right;">782百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)六ツ門プラザ</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">802百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。(連結会社負担分のみ)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)大京</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニディオコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>ダイア建設(株)</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アーバンコーポレイション</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 保証予約はない。</p>	投資有価証券(株式)	83百万円	現金預金(定期預金)	500百万円	土地	9百万円	投資有価証券	47百万円	長期貸付金	113百万円	計	670百万円	現金預金	10百万円	有価証券	69百万円	投資有価証券	8百万円	計	88百万円	シンボルタワー開発(株)	782百万円	(株)六ツ門プラザ	20百万円	計	802百万円	(株)大京	276百万円	(株)ユニディオコーポレーション	157百万円	ダイア建設(株)	79百万円	(株)アーバンコーポレイション	18百万円	計	531百万円
投資有価証券(株式)	59百万円																																																																										
現金預金(定期預金)	500百万円																																																																										
土地	9百万円																																																																										
投資有価証券	42百万円																																																																										
長期貸付金	98百万円																																																																										
計	649百万円																																																																										
現金預金(定期預金)	10百万円																																																																										
投資有価証券	78百万円																																																																										
計	88百万円																																																																										
シンボルタワー開発(株)	828百万円																																																																										
(株)六ツ門プラザ	31百万円																																																																										
計	859百万円																																																																										
(株)アーバンコーポレイション	248百万円																																																																										
(株)マリモ	235百万円																																																																										
(株)宮	177百万円																																																																										
(株)大京	40百万円																																																																										
(株)ユニディオコーポレーション	14百万円																																																																										
(株)創建	8百万円																																																																										
計	724百万円																																																																										
投資有価証券(株式)	83百万円																																																																										
現金預金(定期預金)	500百万円																																																																										
土地	9百万円																																																																										
投資有価証券	47百万円																																																																										
長期貸付金	113百万円																																																																										
計	670百万円																																																																										
現金預金	10百万円																																																																										
有価証券	69百万円																																																																										
投資有価証券	8百万円																																																																										
計	88百万円																																																																										
シンボルタワー開発(株)	782百万円																																																																										
(株)六ツ門プラザ	20百万円																																																																										
計	802百万円																																																																										
(株)大京	276百万円																																																																										
(株)ユニディオコーポレーション	157百万円																																																																										
ダイア建設(株)	79百万円																																																																										
(株)アーバンコーポレイション	18百万円																																																																										
計	531百万円																																																																										

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
5 手形割引高 受取手形割引高 210百万円	5 手形割引高 受取手形割引高 140百万円
※6 会社が発行する株式の総数 普通株式 759,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の償却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じることになっている。 発行済株式の総数 普通株式 322,656,796株	※6 _____
※7 連結会社が保有する自己株式の総数 普通株式 2,983,614株	※7 _____
※8 連結財務諸表提出会社においては、運転資金調達 の機動性の確保および調達手段の多様化に対応する ため2件の貸出コミットメント契約を締結してい る。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに 係る借入未実行残高は下記の通りである。 1) 契約銀行数 4行 契約極度額 20,000百万円 借入実行残高 — 百万円 差引額 20,000百万円 2) 契約銀行数 13行 契約極度額 3,000百万円 借入実行残高 — 百万円 差引額 3,000百万円	※8 連結財務諸表提出会社においては、運転資金調達 の機動性の確保および調達手段の多様化に対応する ため2件の貸出コミットメント契約を締結してい る。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに 係る借入未実行残高は下記の通りである。 1) 契約銀行数 4行 契約極度額 20,000百万円 借入実行残高 — 百万円 差引額 20,000百万円 2) 契約銀行数 17行 契約極度額 3,000百万円 借入実行残高 3,000百万円 差引額 — 百万円
※9 _____	※9 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であつ たため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高 に含まれている。 受取手形 766百万円 支払手形 67百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりで ある。 従業員給料手当 11,866百万円 賞与引当金繰入額 1,736百万円 退職給付費用 1,408百万円 2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、2,406百万円である。	※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりで ある。 従業員給料手当 11,640百万円 賞与引当金繰入額 1,676百万円 退職給付費用 1,115百万円 2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、2,345百万円である。
※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 1,221百万円 その他 2百万円 計 1,224百万円	※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 73百万円 その他 4百万円 計 78百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	322,656,796	—	—	322,656,796

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,983,614	145,255	12,054	3,116,815

(変動事由)

1. 増加は単元未満株式の買取りによるものである。
2. 減少は非連結子会社による連結財務諸表提出会社株式の売却によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,220	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,251	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

注:「配当金の総額」には連結子会社への配当を含んでいる。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	64,648百万円	現金預金勘定	50,560百万円
預入期間が3か月を超える定期 預金	△1,080百万円	預入期間が3か月を超える定期 預金	△1,271百万円
現金同等物	5,599百万円	現金同等物	4,991百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>69,168百万円</u>	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>54,280百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">497</td> <td style="text-align: center;">291</td> <td style="text-align: center;">205</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">545</td> <td style="text-align: center;">313</td> <td style="text-align: center;">232</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具 工具器具備品	497	291	205	無形固定資産	48	21	26	合計	545	313	232	1年内	102百万円	1年超	135百万円	合計	237百万円	支払リース料	122百万円	減価償却費相当額	120百万円	支払利息相当額	4百万円	未経過リース料		1年内	13百万円	1年超	16百万円	合計	30百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">458</td> <td style="text-align: center;">304</td> <td style="text-align: center;">153</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">556</td> <td style="text-align: center;">334</td> <td style="text-align: center;">222</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具 工具器具備品	458	304	153	無形固定資産	98	29	68	合計	556	334	222	1年内	105百万円	1年超	120百万円	合計	225百万円	支払リース料	116百万円	減価償却費相当額	110百万円	支払利息相当額	3百万円	未経過リース料		1年内	17百万円	1年超	41百万円	合計	59百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
車両運搬具 工具器具備品	497	291	205																																																																						
無形固定資産	48	21	26																																																																						
合計	545	313	232																																																																						
1年内	102百万円																																																																								
1年超	135百万円																																																																								
合計	237百万円																																																																								
支払リース料	122百万円																																																																								
減価償却費相当額	120百万円																																																																								
支払利息相当額	4百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	13百万円																																																																								
1年超	16百万円																																																																								
合計	30百万円																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
車両運搬具 工具器具備品	458	304	153																																																																						
無形固定資産	98	29	68																																																																						
合計	556	334	222																																																																						
1年内	105百万円																																																																								
1年超	120百万円																																																																								
合計	225百万円																																																																								
支払リース料	116百万円																																																																								
減価償却費相当額	110百万円																																																																								
支払利息相当額	3百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	17百万円																																																																								
1年超	41百万円																																																																								
合計	59百万円																																																																								

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	8	9	1
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	8	9	1
(2)時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	169	168	△ 0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	169	168	△ 0
合計	178	178	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	62,723	174,074	111,351
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	62,723	174,074	111,351
(2)連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	696	629	△ 67
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	696	629	△ 67
合計	63,420	174,704	111,284

(注) その他有価証券について、33百万円減損処理を行っている。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、市場価格のある有価証券の場合、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて、市場価格のない有価証券の場合、持分に相当する純資産額が取得原価に比べて50%以上下落したものについてそれぞれ一律に行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,383	1,093	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

非連結子会社株式及び
持分法非適用関連会社株式

非上場株式 59百万円

その他有価証券

非上場株式 4,137百万円

非上場債券 100百万円

投資事業有限責任組合への出資 77百万円

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
債券			
国債・地方債等	100	70	10
社債	50	—	—
その他	—	50	—
その他	—	—	—
合計	150	120	10

(当連結会計年度)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	8	10	1
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	8	10	1
(2)時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	69	69	△0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	69	69	△0
合計	78	79	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	63,747	184,200	120,452
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	63,747	184,200	120,452
(2)連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	4,210	3,856	△353
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,210	3,856	△353
合計	67,957	188,056	120,099

(注) その他有価証券について、52百万円減損処理を行っている。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、市場価格のある有価証券の場合、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて、市場価格のない有価証券の場合、持分に相当する純資産額が取得原価に比べて50%以上下落したものについてそれぞれ一律に行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,466	1,031	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

非連結子会社株式及び
持分法非適用関連会社株式

子会社株式 35百万円

関連会社株式 47百万円

その他有価証券

非上場株式 4,128百万円

非上場債券 150百万円

投資事業有限責任組合への出資 49百万円

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
債券			
国債・地方債等	70	—	10
社債	—	—	—
その他	—	50	100
その他	—	—	—
合計	70	50	110

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日) 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 子会社においては、デリバティブ取引は行っていない。当社においては、為替予約取引を行っており、その他のデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社では、通常業務を遂行する上で発生する為替リスクに対して効率的に管理する手段として為替予約取引を行っている。なお、当社は投機目的でこれらの取引を利用しない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、将来の一定時点において異なる通貨を交換する取引で、当社では、主に海外工事における外貨建支払いに対し、決済時における為替レートの変動により支払いが増大するリスクをヘッジするために利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、取引先の契約不履行となることで被る損失に係わる信用リスクと、為替市場の変動によって発生する損失に係わる市場リスクとを有している。当社は信用リスクを極力回避するため、高い信用格付けを有する金融機関とのみ取引を行っており、取引先の契約不履行による損失の発生は予想していない。市場リスクについては、取引はすべて実需に基づくヘッジ目的であり、経営に重大な影響を及ぼすような取引は行っていない。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は為替予約取引に関して、管理体制等について管理本部で定めた社内ルールにより運営を行っている。為替予約取引に際しては、為替予約基本約定を管理本部長の承認を得た上で締結し、担当部門が為替予約を実行し、財務部において取引の実行状況・取引内容の確認等リスク管理を行っている。また、当社は為替予約取引によって経営上多額の損失を被ることが無いよう契約済の実需に基づいた取引であるかに重点をおいて管理を行っている。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため該当事項はない。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同 左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。 国内連結子会社については、退職一時金制度のみを設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△53,472百万円</td> </tr> <tr> <td>適格退職年金資産</td> <td style="text-align: right;">26,777百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△26,694百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 1,410百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△28,105百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,944百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,321百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 118百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">792百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,938百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td>2.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.20%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付債務	△53,472百万円	適格退職年金資産	26,777百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	△26,694百万円	未認識数理計算上の差異	△ 1,410百万円	<hr/>		退職給付引当金	△28,105百万円	勤務費用	1,944百万円	利息費用	1,321百万円	期待運用収益	△ 118百万円	数理計算上の差異の費用処理額	792百万円	<hr/>		退職給付費用	3,938百万円	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.50%	期待運用収益率	1.20%	数理計算上の差異の 処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。 国内連結子会社については、退職一時金制度のみを設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△52,802百万円</td> </tr> <tr> <td>適格退職年金資産</td> <td style="text-align: right;">27,016百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△25,785百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 1,658百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△27,444百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,939百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,309百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 321百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,131百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td>2.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.20%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付債務	△52,802百万円	適格退職年金資産	27,016百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	△25,785百万円	未認識数理計算上の差異	△ 1,658百万円	<hr/>		退職給付引当金	△27,444百万円	勤務費用	1,939百万円	利息費用	1,309百万円	期待運用収益	△ 321百万円	数理計算上の差異の費用処理額	202百万円	<hr/>		退職給付費用	3,131百万円	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.50%	期待運用収益率	1.20%	数理計算上の差異の 処理年数	5年
退職給付債務	△53,472百万円																																																																				
適格退職年金資産	26,777百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
未積立退職給付債務	△26,694百万円																																																																				
未認識数理計算上の差異	△ 1,410百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
退職給付引当金	△28,105百万円																																																																				
勤務費用	1,944百万円																																																																				
利息費用	1,321百万円																																																																				
期待運用収益	△ 118百万円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	792百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
退職給付費用	3,938百万円																																																																				
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.50%																																																																				
期待運用収益率	1.20%																																																																				
数理計算上の差異の 処理年数	5年																																																																				
退職給付債務	△52,802百万円																																																																				
適格退職年金資産	27,016百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
未積立退職給付債務	△25,785百万円																																																																				
未認識数理計算上の差異	△ 1,658百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
退職給付引当金	△27,444百万円																																																																				
勤務費用	1,939百万円																																																																				
利息費用	1,309百万円																																																																				
期待運用収益	△ 321百万円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	202百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
退職給付費用	3,131百万円																																																																				
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.50%																																																																				
期待運用収益率	1.20%																																																																				
数理計算上の差異の 処理年数	5年																																																																				

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		
繰延税金資産		
販売用不動産	一百万円	12,567百万円
建物・構築物	一百万円	781百万円
土地	一百万円	225百万円
不動産評価損	12,845百万円	一百万円
退職給付引当金	11,427百万円	11,161百万円
貸倒引当金	675百万円	531百万円
賞与引当金	1,920百万円	1,839百万円
投資有価証券評価損	693百万円	692百万円
その他	4,045百万円	4,809百万円
繰越欠損金	244百万円	76百万円
繰延税金資産小計	31,852百万円	32,685百万円
評価性引当額	△73百万円	△72百万円
繰延税金資産合計	31,778百万円	32,613百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△45,292百万円	△48,880百万円
圧縮記帳積立金	△2,514百万円	△2,847百万円
土地再評価差額金	△1,746百万円	△1,515百万円
繰延税金負債合計	△49,553百万円	△53,243百万円
繰延税金資産(負債：△)の純額	△17,774百万円	△20,630百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別内訳		
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	7.2 %	10.9 %
永久に益金に算入されない項目	△2.0 %	△3.7 %
住民税均等割	2.5 %	3.0 %
その他	△0.7 %	0.7 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6 %	51.6 %

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	476,213	10,320	510	487,044	—	487,044
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	170	947	209	1,327	(1,327)	—
計	476,383	11,268	720	488,371	(1,327)	487,044
営業費用	469,508	9,238	612	479,359	(1,219)	478,139
営業利益	6,874	2,030	107	9,012	(107)	8,905
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	324,260	87,451	8,305	420,017	233,753	653,770
減価償却費	857	776	22	1,655	—	1,655
資本的支出	1,003	4,211	0	5,215	—	5,215

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	452,572	10,911	558	464,041	—	464,041
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1,133	201	1,336	(1,336)	—
計	452,573	12,044	759	465,378	(1,336)	464,041
営業費用	447,128	9,810	695	457,633	(1,260)	456,372
営業利益	5,445	2,234	64	7,745	(76)	7,668
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	344,954	87,902	7,601	440,458	232,431	672,890
減価償却費	776	809	24	1,610	—	1,610
資本的支出	3,738	2,586	2	6,327	(234)	6,093

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。但し、不動産事業については、資産が全セグメントの10%を越えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業内容

建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

その他の事業 : 貸金業、リース業及びホテル業

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度239,735百万円、当連結会計年度235,387百万円である。その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	764.26円	786.47円
1株当たり当期純利益	19.75円	12.29円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
算定上の基礎 1 1株当たり純資産額	—————	純資産の部の 合計額 255,005百万円 純資産の部から 控除する金額 3,696百万円 (うち少数株主持分) 3,696百万円 普通株式に係る 期末の純資産額 251,309百万円 普通株式の 期末株式数 319,539,981株
2 1株当たり当期純利益金額	当期純利益 6,321百万円 普通株主に 帰属しない金額 9百万円 (うち利益処分による 役員賞与金) 9百万円 普通株式に係る 当期純利益 6,311百万円 普通株式の 期中平均株式数 319,657,177株	当期純利益 3,928百万円 普通株主に 帰属しない金額 一百万円 普通株式に係る 当期純利益 3,928百万円 普通株式の 期中平均株式数 319,607,142株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結財務諸表提出会社が借入金保証をしている株式会社六ツ門プラザ(福岡県久留米市)は、平成19年5月9日に福岡地方裁判所久留米支部に破産を申し立て、翌10日に破産手続き開始決定を受けた。尚、連結財務諸表提出会社は株式会社六ツ門プラザの借入金のうち20百万円に対して連帯保証しているほかに同社の株式を6百万円保有している。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	48,620	44,130	1.374	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,487	2,600	1.788	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,642	5,830	1.993	平成20年～平成39年
合計	57,749	52,560	—	—

(注) 1 平均利率の算定については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,529	1,183	726	362

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金	※3	57,445		43,198		
受取手形	※8	15,741		14,956		
完成工事未収入金		83,733		89,101		
有価証券	※3	99		69		
販売用不動産		42,331		38,104		
未成工事支出金		150,594		162,940		
材料貯蔵品		372		279		
繰延税金資産		16,979		18,405		
未収入金		1,734		1,858		
その他流動資産		1,539		1,084		
貸倒引当金		△2,581		△530		
流動資産合計		367,992	58.8	369,470	57.5	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物		30,846		32,180		
減価償却累計額		△17,223	13,623	△18,021	14,159	
構築物		1,336		1,351		
減価償却累計額		△1,005	330	△1,034	316	
機械装置		9,483		9,103		
減価償却累計額		△8,477	1,006	△8,190	912	
船舶		698		706		
減価償却累計額		△648	49	△652	54	
車両運搬具		119		118		
減価償却累計額		△105	14	△107	10	
工具器具		1,189		1,119		
減価償却累計額		△1,103	85	△1,034	84	
備品		521		548		
減価償却累計額		△402	118	△389	158	
土地	※2 ※3		55,055		56,836	
建設仮勘定			189		21	
有形固定資産合計			70,472	11.3	72,555	11.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
借地権	※2		135		483
ソフトウェア			458		679
電話加入権			3		3
施設利用権			4		4
無形固定資産合計			603	0.1	1,170
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※3		178,967		192,221
関係会社株式	※3		2,735		2,744
出資金			4		1
関係会社出資金			487		487
長期貸付金			2,581		1,120
従業員長期貸付金			71		63
関係会社長期貸付金	※3		520		854
破産債権、更生債権等			670		608
長期前払費用			43		47
長期営業外未収入金			3,373		2,168
その他投資等			2,965		2,506
貸倒引当金			△5,551		△3,084
投資その他の資産合計			186,863	29.9	199,739
固定資産合計			257,938	41.2	273,465
資産合計			625,930	100	642,935

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※1 ※8	54,306		57,150	
工事未払金	※1	56,262		54,554	
短期借入金	※7	41,582		38,835	
未払金		1,547		1,641	
未払法人税等		3,073		5,512	
未成工事受入金		118,200		125,798	
預り金		16,570		17,747	
賞与引当金		4,518		4,296	
完成工事補償引当金		638		978	
工事損失引当金		1,733		1,897	
従業員預り金		7,217		6,853	
預り消費税		5,188		5,387	
その他流動負債		4,034		2,294	
流動負債合計		314,874	50.3	322,947	50.2
II 固定負債					
長期借入金		6,842		5,430	
長期未払金		—		761	
繰延税金負債		33,347		37,889	
再評価に係る繰延税金負債	※2	1,746		1,425	
退職給付引当金		27,517		26,818	
役員退職慰労引当金		795		72	
不動産賃貸保証金		2,895		3,053	
固定負債合計		73,144	11.7	75,450	11.7
負債合計		388,018	62.0	398,398	62.0
(資本の部)					
I 資本金	※5	23,001	3.7	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		25,573		—	
資本剰余金合計		25,573	4.1	—	—
III 利益剰余金					
利益準備金		5,750		—	
任意積立金					
圧縮記帳積立金		3,210		—	
別途積立金		105,274		—	
当期末処分利益		6,896		—	
利益剰余金合計		121,132	19.4	—	—
IV 土地再評価差額金	※2	2,544	0.4	—	—
V その他有価証券評価差額金		65,974	10.5	—	—
VI 自己株式	※6	△313	△0.1	—	—
資本合計		237,912	38.0	—	—
負債及び資本合計		625,930	100	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	23,001	3.6
2 資本剰余金					
資本準備金		—	—	25,573	
資本剰余金合計		—	—	25,573	4.0
3 利益剰余金					
利益準備金		—	—	5,750	
その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		—	—	3,718	
別途積立金		—	—	108,274	
繰越利益剰余金		—	—	5,329	
利益剰余金合計		—	—	123,073	19.1
4 自己株式		—	—	△ 390	△ 0.1
株主資本合計		—	—	171,257	26.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	71,204	11.1
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△ 1	△ 0.0
3 土地再評価差額金	※2	—	—	2,076	0.3
評価・換算差額等合計		—	—	73,279	11.4
純資産合計		—	—	244,536	38.0
負債純資産合計		—	—	642,935	100

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		457,599			431,909		
不動産事業売上高		5,927	463,526	100	6,633	438,543	100
II 売上原価							
完成工事原価		427,164			404,027		
不動産事業売上原価		4,155	431,319	93.1	4,446	408,474	93.1
売上総利益							
完成工事総利益		30,434			27,881		
不動産事業総利益		1,772	32,207	6.9	2,187	30,069	6.9
III 販売費及び一般管理費							
役員報酬		314			285		
従業員給料手当		10,607			10,329		
賞与引当金繰入額		1,680			1,613		
役員退職慰労引当金繰入額		76			44		
退職給付費用		1,301			1,033		
法定福利費		1,233			1,223		
福利厚生費		976			1,021		
修繕維持費		85			99		
事務用品費		1,023			943		
通信交通費		1,236			1,179		
動力用水光熱費		148			145		
調査研究費		948			1,015		
広告宣伝費		171			172		
貸倒引当金繰入額		234			—		
交際費		895			803		
寄付金		333			192		
地代家賃		645			652		
減価償却費		338			321		
租税公課		963			1,025		
保険料		25			24		
雑費		1,026	24,266	5.2	971	23,099	5.3
営業利益			7,940	1.7		6,969	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益	※1					
受取利息		440		98		
有価証券利息		5		4		
受取配当金		1,277		1,662		
保険配当金		377		333		
雑収入		380	2,481	416	2,514	0.6
V 営業外費用						
支払利息		825		830		
雑支出		176	1,001	151	981	0.2
経常利益			9,420		8,501	1.9
VI 特別利益						
固定資産売却益		26		171		
貸倒引当金戻入益		13		1,152		
投資有価証券売却益		1,048		1,031		
その他特別利益		46	1,133	3	2,358	0.5
VII 特別損失						
前期損益修正損		100		197		
固定資産売却損		—		30		
固定資産廃棄損		—		33		
投資有価証券評価損		27		52		
販売用不動産評価損		19		—		
たな卸資産評価損		—		2,805		
ゴルフ会員権評価損		131		33		
その他特別損失	49	328	3	3,156	0.7	
税引前当期純利益		10,226	2.2	7,704	1.8	
法人税、住民税 及び事業税	2,593		4,773			
法人税等調整額	2,536	5,129	△ 794	3,978	0.9	
当期純利益		5,096	1.1	3,725	0.8	
前期繰越利益		1,731		—		
土地再評価差額金取崩額		68		—		
当期未処分利益		6,896		—		

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		51,399	12.0	51,359	12.7
労務費		32,042	7.5	29,803	7.4
(うち労務外注費)		(32,042)	(7.5)	(29,803)	(7.4)
外注費		285,699	66.9	268,357	66.4
経費		58,023	13.6	54,506	13.5
(うち人件費)		(27,747)	(6.5)	(27,584)	(6.8)
合計		427,164	100	404,027	100

(注) 原価計算の方法は個別原価計算である。

不動産事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産事業					
土地代		1,729	41.6	2,029	45.6
建物代		273	6.6	149	3.4
経費		119	2.9	165	3.7
小計		2,123	51.1	2,344	52.7
不動産賃貸事業		2,032	48.9	2,102	47.3
合計		4,155	100	4,446	100

(注) 原価計算の方法は個別原価計算である。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			6,896
II 任意積立金取崩額			
圧縮記帳積立金取崩額		33	33
合 計			6,930
III 利益処分額			
株主配当金		2,252	
		(1株につき 7円)	
任意積立金			
圧縮記帳積立金		72	
別途積立金		3,000	5,325
IV 次期繰越利益			1,605

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	23,001	25,573	5,750	3,210	105,274	6,896	△ 313	169,393	
事業年度中の変動額									
圧縮記帳積立金の積立(注)				72		△ 72		—	
圧縮記帳積立金の取崩(注)				△ 33		33		—	
圧縮記帳積立金の積立				472		△ 472		—	
圧縮記帳積立金の取崩				△ 3		3		—	
別途積立金の積立(注)					3,000	△ 3,000		—	
剰余金の配当(注)						△ 2,252		△ 2,252	
当期純利益						3,725		3,725	
自己株式の取得							△ 77	△ 77	
土地再評価差額金取崩						467		467	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)				508	3,000	△ 1,567	△ 77	1,863	
平成19年3月31日残高(百万円)	23,001	25,573	5,750	3,718	108,274	5,329	△ 390	171,257	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	65,974	—	2,544	68,518	237,912
事業年度中の変動額					
圧縮記帳積立金の積立(注)					—
圧縮記帳積立金の取崩(注)					—
圧縮記帳積立金の積立					—
圧縮記帳積立金の取崩					—
別途積立金の積立(注)					—
剰余金の配当(注)					△ 2,252
当期純利益					3,725
自己株式の取得					△ 77
土地再評価差額金の取崩					467
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	5,230	△ 1	△ 467	4,761	4,761
事業年度中の変動額合計 (百万円)	5,230	△ 1	△ 467	4,761	6,624
平成19年3月31日残高(百万円)	71,204	△ 1	2,076	73,279	244,536

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法	販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。) 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用している。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てる為、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、5年による定額法により翌期から費用処理することとしている。</p> <p>工事損失引当金 将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、受注金額及び見積原価から算定した損失見込額に基づき計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上している。 取締役及び監査役の退職慰労金制度については内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって同制度を廃止し、これまでの在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議した。なお、当該支給対象期間に係る退職慰労金については、固定負債の「長期未払金」として表示している。</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上基準は工事完成基準である(長期大型工事を含む)。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 海外工事及び海外資材調達における外貨建支払予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 海外工事及び海外資材調達に係る外貨建支払額について円貨による支出額を確定し、為替変動により工事支出額が増大するリスクを回避する目的で、必要外貨資金の調達に際して為替予約を利用している。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当期末までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用している。 これにより、税引前当期純利益は2,805百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、244,538百万円である。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前事業年度は特別損失の「その他特別損失」に58百万円含まれている。	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">8,538百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 <p style="margin-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳または土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法</p> ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △5,037百万円 <p>※3 (1) 下記の資産は、取引先の借入金の物上保証に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">649百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンボルタワー開発(株)</td> <td style="text-align: right;">828百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)六ツ門プラザ</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">859百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。(当社負担分のみ)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アーバンコーポレイション</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)宮</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)大京</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニディオコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)創建</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">724百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 尚、保証予約はない。</p>	支払手形	219百万円	工事未払金	8,538百万円	現金預金(定期預金)	500百万円	土地	9百万円	関係会社株式	42百万円	関係会社長期貸付金	98百万円	計	649百万円	投資有価証券	69百万円	シンボルタワー開発(株)	828百万円	(株)六ツ門プラザ	31百万円	計	859百万円	(株)アーバンコーポレイション	248百万円	(株)マリモ	235百万円	(株)宮	177百万円	(株)大京	40百万円	(株)ユニディオコーポレーション	14百万円	(株)創建	8百万円	計	724百万円	<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">8,248百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 <p style="margin-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳または土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法</p> ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △4,774百万円 <p>※3 (1) 下記の資産は、取引先の借入金の物上保証に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンボルタワー開発(株)</td> <td style="text-align: right;">782百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)六ツ門プラザ</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">802百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。(当社負担分のみ)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)大京</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニディオコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>ダイア建設(株)</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アーバンコーポレイション</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 尚、保証予約はない。</p>	支払手形	198百万円	工事未払金	8,248百万円	現金預金(定期預金)	500百万円	土地	9百万円	関係会社株式	47百万円	関係会社長期貸付金	113百万円	計	670百万円	有価証券	69百万円	シンボルタワー開発(株)	782百万円	(株)六ツ門プラザ	20百万円	計	802百万円	(株)大京	276百万円	(株)ユニディオコーポレーション	157百万円	ダイア建設(株)	79百万円	(株)アーバンコーポレイション	18百万円	計	531百万円
支払手形	219百万円																																																																				
工事未払金	8,538百万円																																																																				
現金預金(定期預金)	500百万円																																																																				
土地	9百万円																																																																				
関係会社株式	42百万円																																																																				
関係会社長期貸付金	98百万円																																																																				
計	649百万円																																																																				
投資有価証券	69百万円																																																																				
シンボルタワー開発(株)	828百万円																																																																				
(株)六ツ門プラザ	31百万円																																																																				
計	859百万円																																																																				
(株)アーバンコーポレイション	248百万円																																																																				
(株)マリモ	235百万円																																																																				
(株)宮	177百万円																																																																				
(株)大京	40百万円																																																																				
(株)ユニディオコーポレーション	14百万円																																																																				
(株)創建	8百万円																																																																				
計	724百万円																																																																				
支払手形	198百万円																																																																				
工事未払金	8,248百万円																																																																				
現金預金(定期預金)	500百万円																																																																				
土地	9百万円																																																																				
関係会社株式	47百万円																																																																				
関係会社長期貸付金	113百万円																																																																				
計	670百万円																																																																				
有価証券	69百万円																																																																				
シンボルタワー開発(株)	782百万円																																																																				
(株)六ツ門プラザ	20百万円																																																																				
計	802百万円																																																																				
(株)大京	276百万円																																																																				
(株)ユニディオコーポレーション	157百万円																																																																				
ダイア建設(株)	79百万円																																																																				
(株)アーバンコーポレイション	18百万円																																																																				
計	531百万円																																																																				

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)																																				
<p>※5 会社が発行する株式の総数 普通株式 759,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の償却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じることになっている。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 322,656,796株</p> <p>※6 当社が保有する自己株式 普通株式 882,110株</p> <p>※7 当社においては、運転資金調達機動性の確保および調達手段の多様化に対応するため2件の貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係わる借入未実行残高は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 契約銀行数</td> <td style="text-align: right;">4行</td> </tr> <tr> <td>契約極度額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>2) 契約銀行数</td> <td style="text-align: right;">13行</td> </tr> <tr> <td>契約極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>※8 —————</p> <p>9 配当制限 商法施行規則124条3号の規定により利益の配当に充当することが制限されている純資産額は65,974百万円である。 土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により利益の配当に充当することが制限されている純資産額は2,544百万円である。</p>	1) 契約銀行数	4行	契約極度額	20,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	20,000百万円	2) 契約銀行数	13行	契約極度額	3,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	3,000百万円	<p>—————</p> <p>※7 当社においては、運転資金調達機動性の確保および調達手段の多様化に対応するため2件の貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係わる借入未実行残高は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 契約銀行数</td> <td style="text-align: right;">4行</td> </tr> <tr> <td>契約極度額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>2) 契約銀行数</td> <td style="text-align: right;">17行</td> </tr> <tr> <td>契約極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—百万円</td> </tr> </table> <p>※8 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日ををもって決済処理している。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が等事業年度末日の残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">792百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>9 —————</p>	1) 契約銀行数	4行	契約極度額	20,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	20,000百万円	2) 契約銀行数	17行	契約極度額	3,000百万円	借入実行残高	3,000百万円	差引額	—百万円	受取手形	792百万円	支払手形	39百万円
1) 契約銀行数	4行																																				
契約極度額	20,000百万円																																				
借入実行残高	—百万円																																				
差引額	20,000百万円																																				
2) 契約銀行数	13行																																				
契約極度額	3,000百万円																																				
借入実行残高	—百万円																																				
差引額	3,000百万円																																				
1) 契約銀行数	4行																																				
契約極度額	20,000百万円																																				
借入実行残高	—百万円																																				
差引額	20,000百万円																																				
2) 契約銀行数	17行																																				
契約極度額	3,000百万円																																				
借入実行残高	3,000百万円																																				
差引額	—百万円																																				
受取手形	792百万円																																				
支払手形	39百万円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>※1 固定資産売却益は、事業用資産を売却したことによる利益であり、その内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,406百万円である。</p>	土地	25百万円	建物	1百万円	計	26百万円	<p>※1 固定資産売却益は、事業用資産を売却したことによる利益であり、その内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,345百万円である。</p>	土地	171百万円
土地	25百万円								
建物	1百万円								
計	26百万円								
土地	171百万円								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	882,110	145,255	—	1,027,365

(変動事由)

自己株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	4	2	2	車両運搬具	4	2	2
備品	492	289	202	備品	453	301	151
ソフトウェア	39	19	20	ソフトウェア	33	19	13
合計	536	310	225	合計	491	324	167
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		100百万円		1年内		92百万円	
1年超		131百万円		1年超		77百万円	
合計		231百万円		合計		170百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		119百万円		支払リース料		109百万円	
減価償却費相当額		114百万円		減価償却費相当額		103百万円	
支払利息相当額		4百万円		支払利息相当額		3百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		13百万円		1年内		17百万円	
1年超		16百万円		1年超		39百万円	
合計		30百万円		合計		56百万円	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

	前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
繰延税金資産		
販売用不動産	— 百万円	12,567百万円
建物・構築物	— 百万円	781百万円
不動産評価損	12,619百万円	— 百万円
退職給付引当金	11,199百万円	10,915百万円
貸倒引当金	709百万円	559百万円
賞与引当金	1,839百万円	1,748百万円
投資有価証券	692百万円	692百万円
その他	4,074百万円	4,675百万円
繰延税金資産合計	31,134百万円	31,939百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△45,280百万円	△48,870百万円
圧縮記帳積立金	△2,220百万円	△2,552百万円
土地再評価差額金	△1,746百万円	△1,425百万円
繰延税金負債合計	△49,247百万円	△52,848百万円
繰延税金資産（負債：△）の純額	△18,113百万円	△20,908百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	8.6 %	11.6 %
永久に益金に算入されない項目	△2.4 %	△4.3 %
住民税均等割	2.9 %	3.1 %
その他	0.3 %	0.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2 %	51.6 %

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	739.38円	760.31円
1株当たり当期純利益	15.84円	11.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
算定上の基礎		
1 1株当たり純資産額	—	純資産の部の 合計額 244,536百万円 純資産の部から 控除する金額 — 百万円 普通株式に係る 期末の純資産額 244,536百万円 普通株式の 期末株式数 321,629,431株
2 1株当たり当期純利益金額	当期純利益 5,096百万円 普通株主に 帰属しない金額 — 百万円 普通株式に係る 当期純利益 5,096百万円 普通株式の 期中平均株式数 321,851,215株	当期純利益 3,725百万円 普通株主に 帰属しない金額 — 百万円 普通株式に係る 当期純利益 3,725百万円 普通株式の 期中平均株式数 321,702,155株

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項なし

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社が借入金保証をしている株式会社六ツ門プラザ（福岡県久留米市）は、平成19年5月9日に福岡地方裁判所久留米支部に破産を申し立て、翌10日に破産手続き開始決定を受けた。尚、当社は株式会社六ツ門プラザの借入金のうち20百万円に対して連帯保証しているほか、同社の株式を6百万円保有している。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
大和ハウス工業(株)	1,569,900	3,034
高砂熱学工業(株)	281,204	299
(株)ヤクルト本社	833,267	2,508
麒麟麦酒(株)	1,825,405	3,106
(株)ニチレイ	2,155,000	1,484
日清食品(株)	337,000	1,455
(株)ワコールホールディングス	330,000	492
三菱製紙(株)	1,650,000	361
信越化学工業(株)	40,950	294
(株)日本触媒	500,000	636
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,306,312	1,310
大正製薬(株)	1,000,000	2,160
コニカミノルタホールディングス(株)	600,000	928
旭硝子(株)	543,000	900
(株)ノリタケカンパニーリミテド	649,566	381
日本特殊陶業(株)	1,370,850	3,022
(株)神戸製鋼所	1,250,000	593
日新製鋼(株)	545,000	276
ジェイエフイーホールディングス(株)	93,950	654
三菱製鋼(株)	1,000,000	622
住友金属鉱山(株)	154,760	352
(株)牧野フライス製作所	1,473,000	2,221
(株)クボタ	322,000	332
三菱電機(株)	1,525,000	1,851
松下電器産業(株)	168,000	399
日立マクセル(株)	289,000	466

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)村田製作所	1,803,512	15,510
日東電工(株)	50,000	276
三菱重工業(株)	1,300,000	990
本田技研工業(株)	3,406,000	13,998
スズキ(株)	672,000	2,056
(株)ニコン	614,000	1,525
オリンパス(株)	1,670,645	6,732
キヤノン(株)	750,000	4,747
日本電産サンキョー(株)	500,000	463
大日本印刷(株)	3,306,350	6,129
(株)岡村製作所	750,000	970
住友商事(株)	211,200	447
(株)パルコ	399,300	598
(株)丸井	1,761,815	2,545
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,450	16,558
三井トラスト・ホールディングス(株)	200,000	232
(株)三井住友フィナンシャルグループ	804	860
(株)千葉銀行	810,888	843
(株)青森銀行	900,490	439
住友信託銀行(株)	389,047	478
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,627	1,234
オリックス(株)	12,000	368
(株)ミレアホールディングス	403,675	1,760
三井不動産(株)	448,350	1,551
三菱地所(株)	11,200,000	43,344
京阪神不動産(株)	641,300	552
住友不動産(株)	1,671,400	7,471
京浜急行電鉄(株)	1,610,000	1,455
京成電鉄(株)	1,633,571	1,243
東海旅客鉄道(株)	1,000	1,340

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
阪急阪神ホールディングス(株)	811,293	578
南海電気鉄道(株)	591,202	234
京阪電気鉄道(株)	600,000	312
ヤマトホールディングス(株)	1,257,916	2,390
日本郵船(株)	1,000,000	945
全日本空輸(株)	2,802,955	1,297
(株)日本航空	1,575,388	385
三菱倉庫(株)	2,394,000	4,799
(株)中央倉庫	457,103	639
東京電力(株)	292,885	1,180
関西電力(株)	113,186	383
東北電力(株)	209,108	625
東邦瓦斯(株)	1,102,500	668
日本原燃(株)	66,664	666
関西国際空港(株)	8,280	414
湘南田浦ニュータウン(株)	600	287
シンボルタワー開発(株)	4,500	450
(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	500	500
大栄不動産(株)	400,000	280
その他 (160銘柄)	12,418,113	8,206
小計	85,050,782	192,122

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
第26回利付国債 元本分離	70	69
小計	70	69
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
山形学院学校債	50	50
小 計	50	50
計	120	119

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
エヌシー5号投資事業組合	1	0
エヌシー6号投資事業組合	1	18
エヌシー8号投資事業組合	1	21
日建連・幕張メッセ出資協力会	1,600,000	1
日建連・みなとみらい21出資協力会	18,000,000	8
小計	19,600,003	49
計	19,600,003	49

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	30,846	1,566	232	32,180	18,021	951	14,159
構築物	1,336	18	3	1,351	1,034	30	316
機械装置	9,483	93	473	9,103	8,190	163	912
船舶	698	8		706	652	3	54
車両運搬具	119	1	2	118	107	4	10
工具器具	1,189	20	90	1,119	1,034	16	84
備品	521	80	52	548	389	33	158
土地	55,055	3,091	1,310	56,836	—	—	56,836
建設仮勘定	189	4,948	5,116	21	—	—	21
有形固定資産計	99,438	9,829	7,282	101,986	29,430	1,203	72,555
無形固定資産							
借地権	—	—	—	483	—	—	483
ソフトウェア	—	—	—	1,200	521	173	679
電話加入権	—	—	—	3	—	—	3
施設利用権	—	—	—	15	11	0	4
無形固定資産計	—	—	—	1,703	532	174	1,170

*無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8,132	3,281	3,314	注1 4,484	3,615
賞与引当金	4,518	4,296	4,518	—	4,296
完成工事補償引当金	638	978	638	—	978
工事損失引当金	1,733	1,897	863	注2 870	1,897
役員退職慰労引当金	795	41	4	注3 759	72

(注) 1. 法人税法の規定に基づく洗替えによる取崩額(4,213百万円)及び債権回収による戻入額(271百万円)
2. 工事損益の改善による戻入益
3. 役員退職慰労金制度の廃止に伴う長期未払金への振替額(752百万円)及び執行役員の引当基準変更による取崩額(7百万円)

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	53
預金の種類	
当座預金	3,280
普通預金	39,136
定期預金	723
その他預金	5
小計	43,145
計	43,198

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)島津製作所	1,838
トーセイ(株)	1,682
味の素エンジニアリング(株)	1,422
アーバンコーポレイション(株)	1,317
(株)大京	1,234
その他	7,461
計	14,956

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成19年4月	3,158
5月	3,446
6月	1,426
7月	2,409
8月	2,848
9月	1,668
計	14,956

(ハ)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
本田技研工業㈱	4,114
三菱地所㈱	3,548
㈱福井村田製作所	2,704
東京建物㈱	2,484
(学)東京音楽大学	2,203
その他	74,046
計	89,101

(b) 完成工事未収入金滞留状況

発生時	金額(百万円)	
	完成工事未収入金	不動産事業未収入金
平成19年3月計上額	87,440	—
平成18年3月以前計上額	1,661	—
計	89,101	—

(ニ)販売用不動産

前期繰越高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)	期末残高(百万円)
42,331	922	5,149	38,104

(注) 1 上記の内土地の地域別内訳は下記のとおりである。

関東地域	707千平方メートル	30,231百万円
その他の地域	1,344	6,947
計	2,052	37,179

2 上記期末残高のうちには建物 925百万円が含まれている。

(ホ)未成工事支出金

前期繰越高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
150,594	416,373	404,027	162,940

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	32,772 百万円
労務費	12,948
外注費	80,868
経費	36,351
計	162,940

(へ)材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
機械及び電機部品等	206
P C板	40
その他	32
計	279

B 負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイダン(株)	1,749
(株)きんでん	1,568
阪和興業(株)	1,479
三星工業(株)	1,096
日鐵商事(株)	929
その他	50,325
計	57,150

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成19年4月	13,067
5月	14,416
6月	15,272
7月	14,394
計	57,150

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
千代田建工(株)	6,554
ダイダン(株)	1,017
(株)きんでん	869
戸田道路(株)	683
(株)愛工大興	399
その他	45,029
計	54,554

(ハ)短期借入金

用途	借入先	金額(百万円)	返済期日	担保物件
運転資金	(株)三菱東京UFJ銀行	9,550	平成20年3月	なし
〃	(株)みずほ銀行	6,000	〃	〃
〃	(株)三井住友銀行	3,650	〃	〃
〃	(株)横浜銀行	1,650	〃	〃
〃	(株)福岡銀行	1,200	〃	〃
〃	(株)りそな銀行	1,080	〃	〃
〃	(株)千葉銀行	900	〃	〃
〃	(株)青森銀行	900	〃	〃
〃	(株)北海道銀行	880	〃	〃
〃	(株)広島銀行	800	〃	〃
〃	その他	9,825	〃	〃
小計		36,435		
長期借入金からの振替額		2,400		
合計		38,835		

(注) 1 長期借入金からの振替分は、全て運転資金である。

(ニ)未成工事受入金

科目	前期繰越高(百万円)	当期受入高(百万円)	完成工事高または不動産 事業売上高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
未成工事受入金	118,093	355,414	348,897	124,610
不動産事業受入金	107	7,714	6,633	1,187
計	118,200	363,129	355,530	125,798

(ホ)預り金

区分	金額(百万円)
共同企業体預り金	16,615
その他	1,131
計	17,747

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券 他に100株未満単一株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	毀損、汚損または喪失により株券を交付する場合1枚につき200円及びこれに係る消費税額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.toda.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第83期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書

平成18年6月29日、平成18年9月29日及び平成18年12月13日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成14年6月27日提出の第79期有価証券報告書に係る訂正報告書を平成18年9月29日関東財務局長に提出

平成15年6月27日提出の第80期有価証券報告書に係る訂正報告書を平成18年9月29日関東財務局長に提出

平成16年6月29日提出の第81期有価証券報告書に係る訂正報告書を平成18年9月29日関東財務局長に提出

平成17年6月29日提出の第82期有価証券報告書に係る訂正報告書を平成18年9月29日関東財務局長に提出

平成18年6月29日提出の第83期有価証券報告書に係る訂正報告書を平成18年9月29日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書

事業年度 第84期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠 井 幸 夫 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小 平 修 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田建設株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠 井 幸 夫 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小 平 修 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田建設株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠 井 幸 夫 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小 平 修 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田建設株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠 井 幸 夫 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小 平 修 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田建設株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。